

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月29日

東京都土木建築健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	26815
組合名称	東京都土木建築健康保険組合
形態	総合
業種	建設業

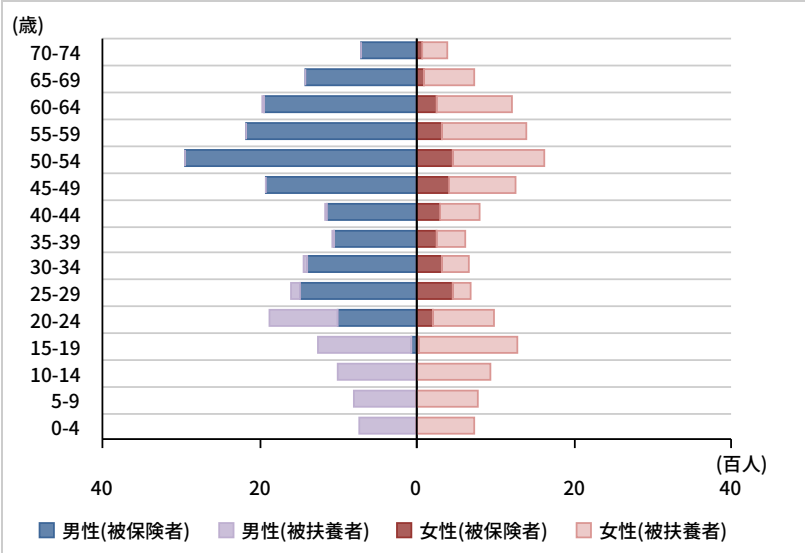
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	21,000名 男性85.2% (平均年齢48.1歳) * 女性14.8% (平均年齢43.7歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	35,771名	-名	-名
適用事業所数	456カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	800カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	93% ₀₀	-% ₀₀	-% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	13,765 / 18,928 = 72.7 %	
	被保険者	11,370 / 13,528 = 84.0 %	
	被扶養者	2,395 / 5,400 = 44.4 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	232 / 3,214 = 7.2 %	
	被保険者	229 / 2,970 = 7.7 %	
	被扶養者	3 / 244 = 1.2 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	4,836	230	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	17,145	816	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	47,224	2,249	-	-	-	-
	疾病予防費	402,668	19,175	-	-	-	-
	体育奨励費	24,302	1,157	-	-	-	-
	直営保養所費	136,253	6,488	-	-	-	-
	その他	54,562	2,598	-	-	-	-
	小計 …a	686,990	32,714	0	-	0	-
経常支出合計 …b	13,255,725	631,225	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	5.18		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	74人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,003人	25～29	1,477人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,397人	35～39	1,062人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,138人	45～49	1,924人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,941人	55～59	2,174人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,947人	65～69	1,406人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	719人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	13人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	206人	25～29	448人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	322人	35～39	260人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	293人	45～49	402人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	462人	55～59	328人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	247人	65～69	95人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	63人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	741人	5～9	791人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,009人	15～19	1,199人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	861人	25～29	117人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	47人	35～39	24人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	16人	45～49	8人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	5人	55～59	2人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	12人	65～69	10人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	8人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	723人	5～9	766人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	943人	15～19	1,251人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	767人	25～29	228人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	337人	35～39	368人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	502人	45～49	854人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,171人	55～59	1,067人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	965人	65～69	650人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	312人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

東京都内の総合健保平均と比較し、小規模な健保組合である。
 対象となる拠点数800ヶ所については、把握困難のため概数とする。
 被保険者構成は、50歳以上の男性が多く、扶養率は被保険者数の増加等に伴い1.00を割っている。
 事業主の医療専門職情報は不明である。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

健診における被扶養者の受診率が低いため、受診率向上の施策必要。
 特定保健指導利用向上の施策必要。
 広報誌を被保険者が持ち帰り、家族が見られるよう、内容の工夫必要。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理委員研修会
--------	-----------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙発行
--------	-------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	パンフレット図書等配布
保健指導宣伝	事務担当者講習会
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	医療費通知・ジェネリック医薬品促進通知
疾病予防	予防健康診査
疾病予防	婦人生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	循環器検診
疾病予防	大腸検診
疾病予防	救急薬配布
疾病予防	健康指導
疾病予防	メンタルヘルス支援事業
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	歯科健診
疾病予防	脳ドック
疾病予防	禁煙サポート事業
体育奨励	野球大会
体育奨励	プール施設利用補助
体育奨励	歩け歩け大会
体育奨励	フットサル大会
体育奨励	健康づくりゴルフ大会
体育奨励	健康づくりゴルフ教室
体育奨励	スキー・ゴルフ施設補助
直営保養所	直営保養所
その他	借上保養所
その他	契約保養所

事業主の取組

1	健康診断
2	野球大会

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	5	健康管理委員研修会	事業所へ呼びかけ、新規委員の増加。	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	600	年1回 新型コロナウイルスのため講習会は中止 健康に関する資料等を健康管理委員へ送付	講演内容を事業所内で発信してもらうことにより健康意識の向上に努めてもらう。 研修後、懇親会にて事業所間交流を深める。	参加者の固定化及び減少傾向	1
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	5	機関紙発行	家庭へ持ち帰ってもらい、世帯ごとでの健康情報共有。	全て	男女	18～74	加入者全員	19,266	年6回実施。(1月から隔月) 7月に関しては被保険者の住所確認を兼ねて自宅に発送。	希望する事業所には支店単位で振り分けて発送。 バックナンバーをHPに掲載。	被保険者が自宅へ持ち帰らないことにより家族に情報が伝わらない。	4
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査	第三期特定健診等実施計画における目標数値達成。	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	4,367	62名受診。	通知およびホームページでの広報。	事業所への広報のため、被扶養者への周知不足。	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	第三期特定健診等実施計画における目標数値達成。	全て	男女	40～74	基準該当者	3,265	初回面談131名実施。	委託事業者を増やし、スマホでの指導も可能とした。	保健指導の必要性そのものの理解不足。 指導利用者が次年度も指導対象になる。	1
保健指導宣伝	2,5	パンフレット図書等配布	健康管理委員等に健康情報の提供を行い、健保の事業に対する理解・協力を求める。	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	21,211	毎月、健康情報誌「へるすあっぷ21」を議員及び健康管理委員あて送付。	健康管理委員を通じ事業所内での健康情報発信。	事業所全喪等に伴う健康管理委員の減少。	4
	2,5,8	事務担当者講習会	担当者に対し、基本的な事務手続きから法改正点を説明し、健康保険に対する知識向上。	全て	男女	18～74	被保険者	1,185	年に1回実施 動画配信形式で行った。	法改正、保健事業の変更点の説明を行い、健保担当者に理解を求める。	遠方の事業所は参加困難。	1
	1,2,8	健康管理事業推進委員会	年に2回、保健事業の効果測定を行い適切な事業を行う。	一部の事業所	男女	18～(上限なし)	基準該当者	756	年に3回実施 前年度の保健事業実績報告、それに伴う今後の事業計画・立案・評価。	事業主代表、被保険者代表及び健康管理委員代表等の意見を踏まえ事業を展開。	特になし。	2
	2,7	医療費通知・ジェネリック医薬品促進通知	医療費や薬に対する情報発信を行うことによる、医療費適正化。	全て	男女	0～74	基準該当者	1,905	ジェネリック医薬品促進通知：令和4年12月 医療費通知：令和5年2月それぞれ実施。	健康意識の向上と医療費削減への協力呼びかけ。	医療費通知の目的が加入者にとって確定申告のためになってしまい、事業の目的から外れてしまった。	5
疾病予防	3	予防健康診査	医療費適正化にむけての受診促進、疾病の早期発見。	全て	男女	18～74	被保険者	94,909	8,908名受診。 通年実施。	巡回車による健診が主となっており、労安法の健診として取り扱っている事業所も多いことから勤務中の受診が可能となる。	レントゲンの撮影方法によって一部負担金に大きな差が出る。 最初の緊急事態宣言の影響で春先に健診を受けられない事業所が多数あった。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	3	婦人生活習慣病健診	医療費適正化に向けて受診促進。乳がん、子宮がんの早期発見。	全て	女性	18～74	被保険者,被扶養者	61,252	2,949名受診。公的施設等を利用し春と秋年2回実施。	自己負担額がなく受診ができることにより被扶養者の受診率向上。年齢制限をなくすことにより若年層女性に対し受診の重要性発信。	近隣に会場がない場合、受診困難。健診の重要性に対する意識が低い。最初の緊急事態宣言の影響で受診できない者が多くいた。	4
	3	人間ドック	医療費適正化にむけての受診促進、疾病の早期発見。	全て	男女	30～74	被保険者,被扶養者	125,880	6,566名受診。通年実施。	検査内容の充実。	検査料金が高額のため、健保補助を差し引いても2万円程度の自己負担が発生してしまう。	4
	3	生活習慣病健診	医療費適正化にむけての受診促進、疾病の早期発見。	全て	男女	30～74	被保険者,被扶養者	19,272	1,865名受診。通年実施。	巡回車の集団健診と違い、受診者の都合で日程が決められる。	同等の検査内容でも医療機関の設定料金によって一部負担金に差が生じる。	4
	3	循環器検診	動脈硬化の早期の発見と治療による医療費の軽減。	全て	男女	30～74	被保険者,被扶養者	6,108	571名受診。8月実施。	循環器疾患の重症化予防。	設定期間が短い。実施会場が都内のみのため、遠方からの受診が困難。	4
	3	大腸検診	大腸がんの早期の発見と治療による医療費の軽減。	全て	男女	30～74	被保険者,被扶養者	8,019	2,066名受診。春秋の年2回実施。	郵送による検診のため、受診しやすい。自己負担なしで受診できる。	人間ドックや生活習慣病健診に便検査が含まれているため、この検診自体の必要性の有無。	5
	8	救急薬配布	常備薬を使用することでの安易な受診の抑制。	全て	男女	18～74	被保険者	4,235	年1回、合計1,000セットを被保険者数に応じて事業所へ配布。	常備薬を利用してもらうことで医療機関への安易な受診抑制。	本社一括配送のため、地方の支店等に行き届いているか不明。	5
	2,6	健康指導	受診勧奨通知による	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1,040	月に2回、嘱託医による健康相談を実施。	歯科以外に関する健康を嘱託医がアドバイス。	機関誌による広報のみのため、相談申し込みがない。	4
	5,6	メンタルヘルス支援事業	精神系疾患医療費の削減。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1,036	電話、WEB相談 事業所単位での教育セミナー 通年実施。	電話、WEBは24時間対応。他人に知られず相談ができる。	教育セミナーの申し込みが少ない。	2
	3,4	インフルエンザ予防接種補助	利用促進し、重症化予防することによる医療費の削減。	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	15,168	8,146名利用。10~12月実施。	契約機関以外でも償還払いで補助対応。	予防接種による医療費抑制効果が不明確。	4
	3	歯科健診	う歯・歯周病者の減少	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	96	22名利用。通年実施。	歯科健診センター契約機関の好意で行われるため、原則、自己負担がない。	契約機関が限定的であること、かかりつけの歯科医がいることが多いことから利用者が少ない。	2
	3	脳ドック	医療費適正化に向けての受診促進、脳疾患の早期発見。	全て	男女	50～74	被保険者	2,854	通年 3年度内1人1回に限り上限10,000円を補助	人間ドックと併せて受診できる。	広報強化する。	1
	5	禁煙サポート事業	医療費適正化に向けての禁煙サポート	全て	男女	20～74	被保険者	675	通年 年度内1人1回を限度	費用は全額健保組合負担 手軽に自宅で取組める。	喫煙習慣を止めることが困難な人が多い。	1
体育奨励	8	野球大会	参加チーム応募数達成。	全て	男女	18～74	被保険者	2,799	22事業所参加 年に1回 4月実施	グラウンドの整備状態が良い。	雨天時の対応。	4
	8	プール施設利用補助	利用者数増加。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	0	新型コロナウイルスのため中止。	法人契約料金に健保補助を加えるため、安価で施設利用ができる。	施設が関東近郊のため、遠方からの利用が困難。	1
	8	歩け歩け大会	参加者数定員達成。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	3,694	739名参加。	配偶者及び子どもについては被扶養者でなくても参加可能。事業所内における親睦。	場所や天候により参加率が大きく変動。	4
	8	フットサル大会	参加チーム応募数達成。	全て	男女	18～74	被保険者	1,356	21チーム参加。 5月実施。	1日のみの開催で終了できる。	荒天での中止による延期の場合、会場確保が困難になり、日付が先延ばしになる可能性がある。	4
	8	健康づくりゴルフ大会	参加者数定員達成。	全て	男女	18～74	被保険者	3,984	112名参加。 9月実施。	1日の開催で終了できる。 事業所間交流。	健康課題に直結するか不明確。	5
	8	健康づくりゴルフ教室	参加者数定員達成。	全て	男女	13～74	被保険者,被扶養者	490	28名利用。 通年実施。	プロの指導によってゴルフの腕前上達。	健康課題に直結するか不明確。	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	8	スキー・ゴルフ施設補助		全て	男女	4～74	被保険者,被扶養者	12,610	スキー 29名、ゴルフ 58名 通年 スキー 大人2,000円 子供1,000円 (制限なし) ゴルフ 2,000円 (年度内3回)	保養所と同時利用とすることで、相乗効果がある。	広報の強化が必要である。	1
直営保養所	8	直営保養所	部屋稼働率増加。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	120,539	4,027名利用。	平成31年4月リニューアルオープン。名称を「ラ・ポータ伊東」に変更。	平日の稼働率の低さ。	4
その他	8	借上保養所	部屋稼働率増加。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	29,514	年間借上1か所1,240名利用。 夏季借上3か所695名利用。	広報の強化	契約施設は関東近郊のため、遠方からの利用困難。	3
	8	契約保養所	利用者数の安定。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	11,257	契約施設利用補助1,123名利用。 会員制リゾートホテル1,422名利用。 海外保養所109名利用	契約施設は健保補助があるため、割安で利用できる。会員制及び海外施設は補助はないが、一般施設と比較し、安価で利用できる。	契約施設においてルームチャージの場合、一人当たりの単価が不明確。海外は旅行会社等でバックを利用した方が安い可能性あり。新型コロナウイルスが収束に向かい利用者が増える。	3

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

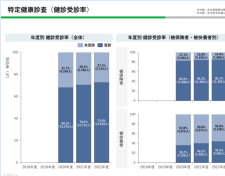

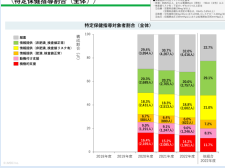
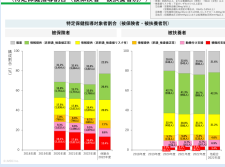
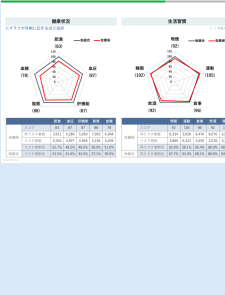
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%



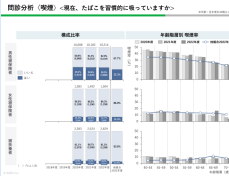
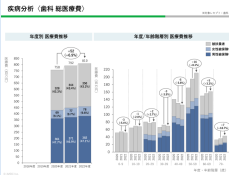
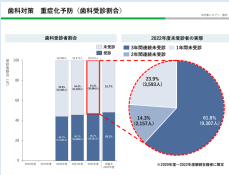

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
健康診断	従業員の健康管理	被保険者	男女	18 ～ 74	全事業所の約85%実施	主に健診車による集団健診のため、実施率が高い。	現場作業をしている従業員への周知・受診催促。	有
野球大会	従業員の健康増進	被保険者	男女	18 ～ 74	29事業所の参加。	事業所間交流	現場の休日作業が増えたため、場合によっては出場辞退しなければならない。	有


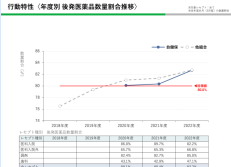
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		加入者特性 (2022年度 年齢階層別加入者構成)	加入者構成の分析	<ul style="list-style-type: none"> 加入者数：被保険者21,297人、被扶養者数17,922人、加入者数39,219人 男女比：被保険者 男性84.7%、女性15.3%。被扶養者 男性36.0%、女性64.0% 平均年齢：被保険者 男性47.6歳、女性43.3歳、全体47.0歳。被扶養者 男性17.3歳、女性36.7歳、全体30.6歳 年齢階層別の加入者構成割合は、経年で男性被保険者の40代後半が減少し、50代前半が増加している。 被保険者の平均年齢が上昇傾向であり、他組合より高い傾向である。
イ		加入者特性 (属性・年齢階層別加入者構成割合)	加入者構成の分析	<ul style="list-style-type: none"> 加入者構成割合は、他健保と比較して男性被保険者は20代後半から40代後半の割合が少なく50代以降が多い。 女性被保険者は30代前半から40代前半の割合が少なく、40代後半以降が多い。 男性被保険者の割合が他組合よりも大きい。
ウ		医療費分析 (総医療費)	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> 総医療費は2020年度 66.6億円、2022年度 74.8億円 (+12.3%)
エ		医療費分析 (医療費因数分解)	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度からの医療費増加の要素として、患者あたり医療費が9.2%増加していることが挙げられる。
オ		医療費分析 (医療費レンジ別加入者数・医療費)	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> 医療費レンジ別の医療費を前年度比較すると、受診控えの反動で年間10万円未満の患者数が減少し、10万円～50万円未満のレンジが増加している。 また、年間100万円以上の高額患者は前年より17人増加している。高額患者の医療費構成割合は、がん（新生物）と生活習慣病（循環器系疾患・内分泌、栄養及び代謝疾患）が多く占めている。
カ		医療費分析 (主な疾病の医療費推移)	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> 本態性高血圧症・脂質異常症・2型糖尿病の疾病が主で、医療費は増加傾向となっている。

<p>キ</p> 	<p>特定健診（健診受診率）</p>	<p>特定健診分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・40歳以上での健診受診率が直近では2020年度68.3、2021年度70.6%、2022年度72.9%である。 ・2022年度被扶養者の健診受診率は44.2%であり、未受診者が3,148人である。 ・被扶養者の受診率が低い。
<p>ク</p> 	<p>特定健診（年齢階層別 健診受診率）</p>	<p>特定健診分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被扶養者（40歳以上）の2022年度健診未受診者の内、3年連続健診未受診者は2,207人（44.6%）とリスク状況が未把握の状態が長く続いている人がいる ・伸びしろは被扶養者であり、受診率上昇に向けた対策の強化が必要である。
<p>ケ</p> 	<p>特定保健指導割合（全体）</p>	<p>特定保健指導分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・直近3年で2020年度25.4%、2021年度24.3%、2022年度23.2%と推移しており減少傾向であるが、他健保と比べて対象者が多い。 ・特定保健指導対象者の内、リピーターの割合が高い。 ・リピーター率74%
<p>コ</p> 	<p>特定保健指導割合（被保険者・被扶養者別）</p>	<p>特定保健指導分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は減少傾向であるが、他健保と比べて多い。 ・服薬者割合が増加傾向にあり、正常群の割合が減少している。薬剤に頼らない、正常群の割合を高める働きかけが必要である。
<p>サ</p> 	<p>健診時の問診分析（男性被保険者）</p>	<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健康状況 <ul style="list-style-type: none"> 他健保よりも良好な項目：なし 他健保よりも不良な項目：肥満、血圧、肝機能、脂質、血糖 ・生活習慣 <ul style="list-style-type: none"> 他健保よりも良好な項目：運動、睡眠 <ul style="list-style-type: none"> ↳身体活動の良好者割合が他組合よりも多い 他健保よりも不良な項目：喫煙、食事、飲酒 <ul style="list-style-type: none"> ↳就寝前に夕食を食べる人の割合が他組合よりも多い ↳朝食欠食の人の割合が他組合よりも多く増加傾向 ↳多量飲酒群の割合が他組合よりも多く、直近3年間横ばい

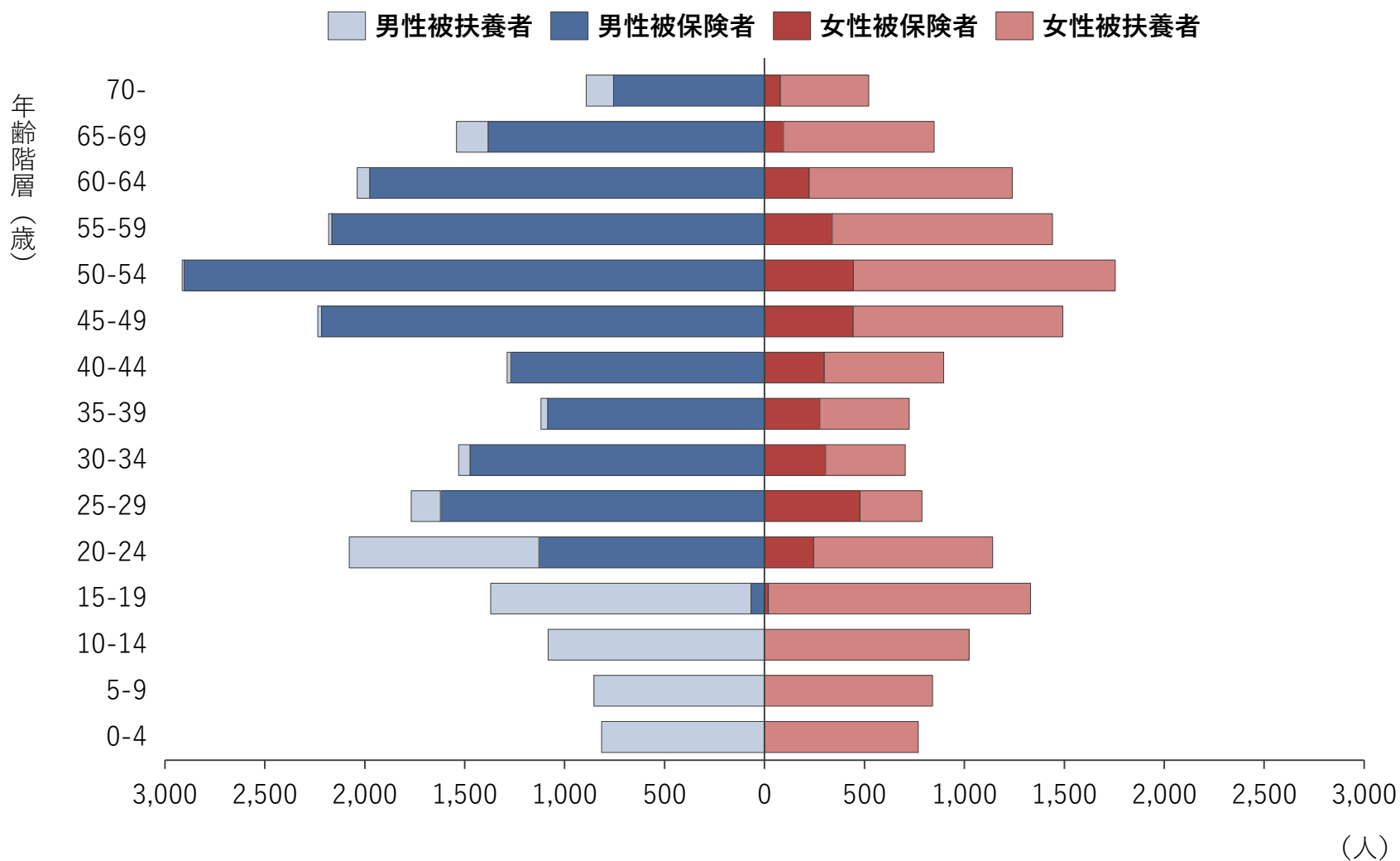
シ		健診時の問診分析（女性被保険者）	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・健康状況 <ul style="list-style-type: none"> 他健保よりも良好な項目：肥満、脂質 他健保よりも不良な項目：血圧、肝機能、血糖 ・生活習慣 <ul style="list-style-type: none"> 他健保よりも良好な項目：喫煙、運動、食事、睡眠 <ul style="list-style-type: none"> ↳運動習慣の良好者割合が他組合よりも多く増加傾向 ↳早食いの割合が他組合よりも少ない ↳就寝前に良好者割合が他組合よりも少ない ↳間食の頻度が非良好である割合が他組合よりも多く、毎日間食する人が増加傾向 ↳朝食欠食の人の割合が他組合よりも多く増加傾向 他健保よりも不良な項目：飲酒
ス		健診時の問診分析（生活習慣改善意欲）	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣の改善意欲において、被保険者男女とも意思のない無関心層の割合が増加傾向であり、無関心層の意識変容が必要である。（2022年度意思なしの割合が男性：25.7%・女性：21.0%）
セ		喫煙状況（現在、たばこを習慣的に吸っている）	健康リスク分析	<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙率は、男性被保険者において緩やかな減少傾向にあるが、2022年度で38.0%と他組合よりも5.7%高く、引き続き改善に向けた対策の強化が必要である。
ソ		歯科対策（歯科総医療費）	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医療費は、医療費全体の10.8%を占めている。 ・2022年度の歯科医療費は2020年度と比較して6.9%増加している。
タ		歯科対策（歯科受診者割合）	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ・過去3年間で歯科未受診者の割合が減少しているが、2022年度で53.3%が一年間一度も歯科受診なし。 その内3年連続未受診者は61.8%と半数以上を占め、これら該当者への歯科受診勧奨が必要である。
チ		歯科対策（被保険者・被扶養者別 歯科受診割合）	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢別では、被保険者の若年層の受診率が低く、また全体として被保険者は被扶養者と比べ受診率が低い。

<p>ツ</p> 	<p>歯科対策（重度う蝕・重度歯周病 年齢階層別受診率比較）</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・う蝕又は歯周病にて治療中の者の内、一定数が重度疾患にて受診。重症化を防ぐための定期（早期）受診を促す必要がある。 ・全ての年代ごとに、う蝕又は歯周病の重度疾患が存在している。加入者全体に向けて定期（早期）受診を促す必要がある。
<p>テ</p> 	<p>ジェネリック対策（年度別 後発医薬品使用状況）</p>	<p>後発医薬品分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度のジェネリック数量割合は目標の80%を超えて、82.7%である。 ・レセプト種別では医科入院外、歯科のジェネリック数量割合が低い。

加入者特性 〈2022年度 年齢階層別加入者構成〉

※年度：2022年度

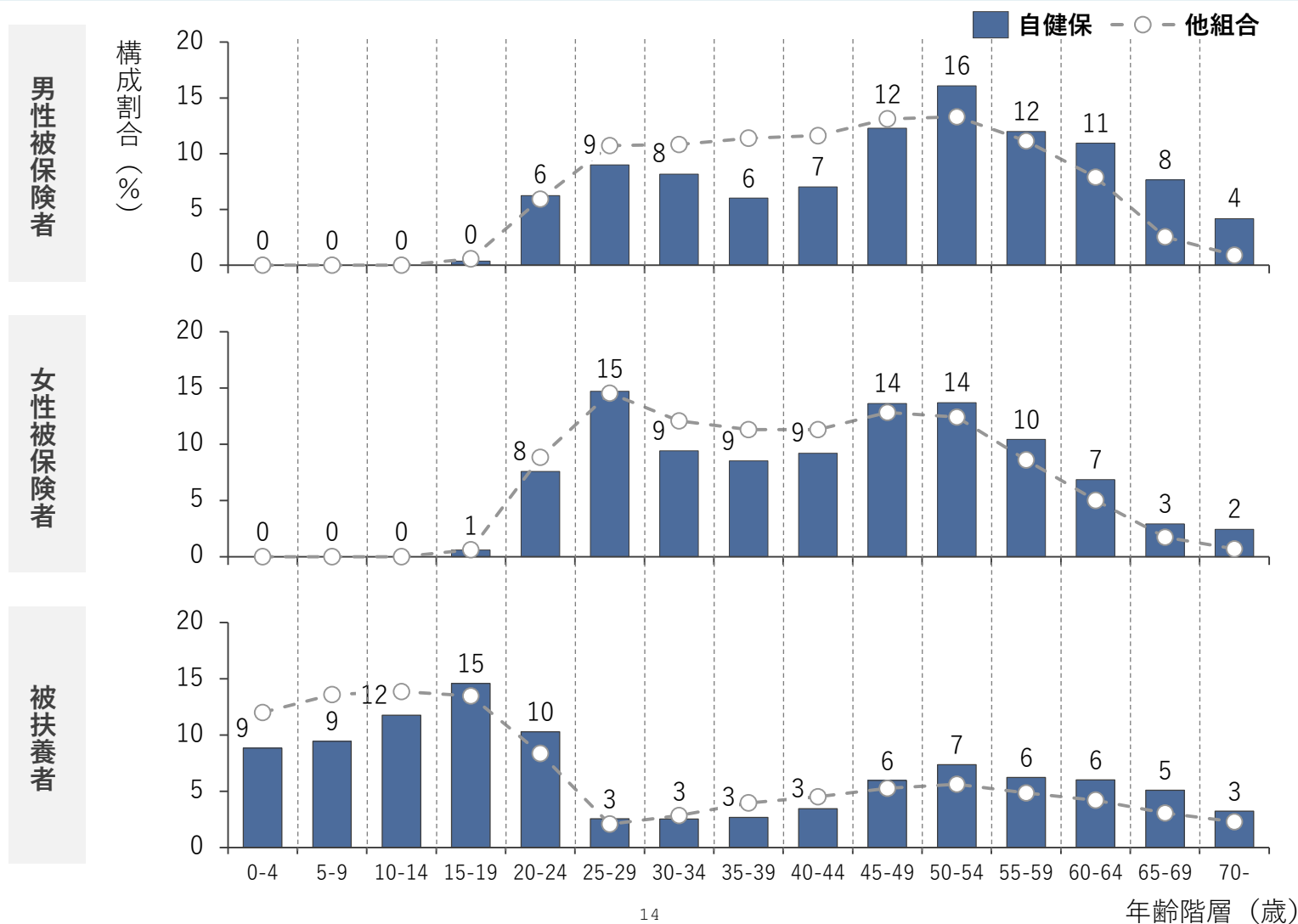
性年齢・属性別加入者構成図



加入者特性 〈属性・年齢階層別加入者構成割合〉

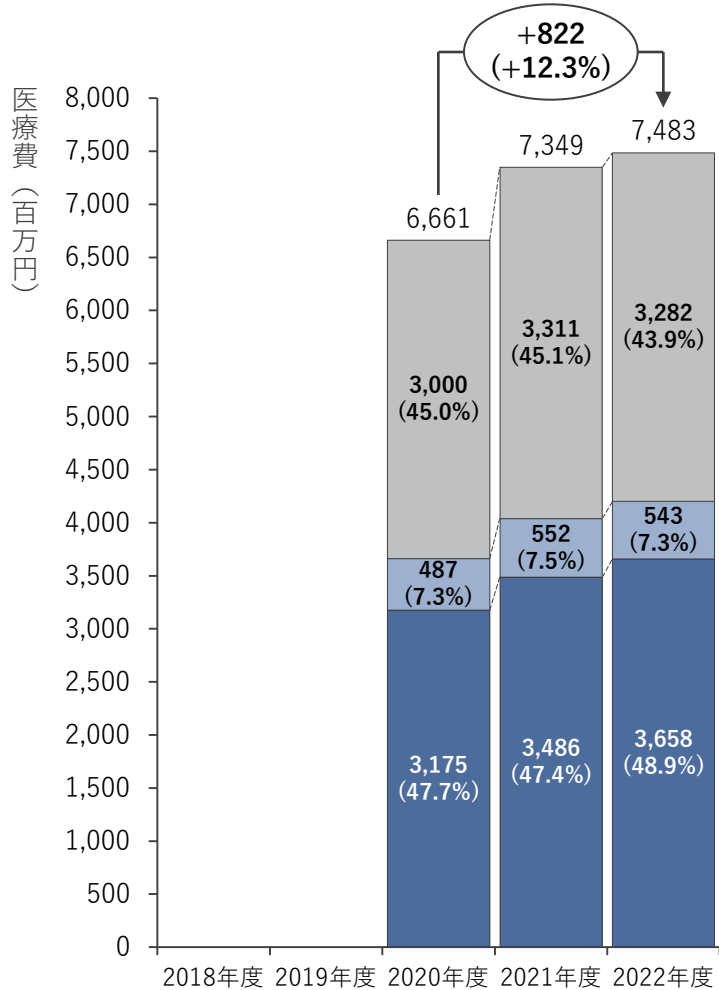
※年度：2022年度

2022年度 年齢階層別構成割合（他組合比較）

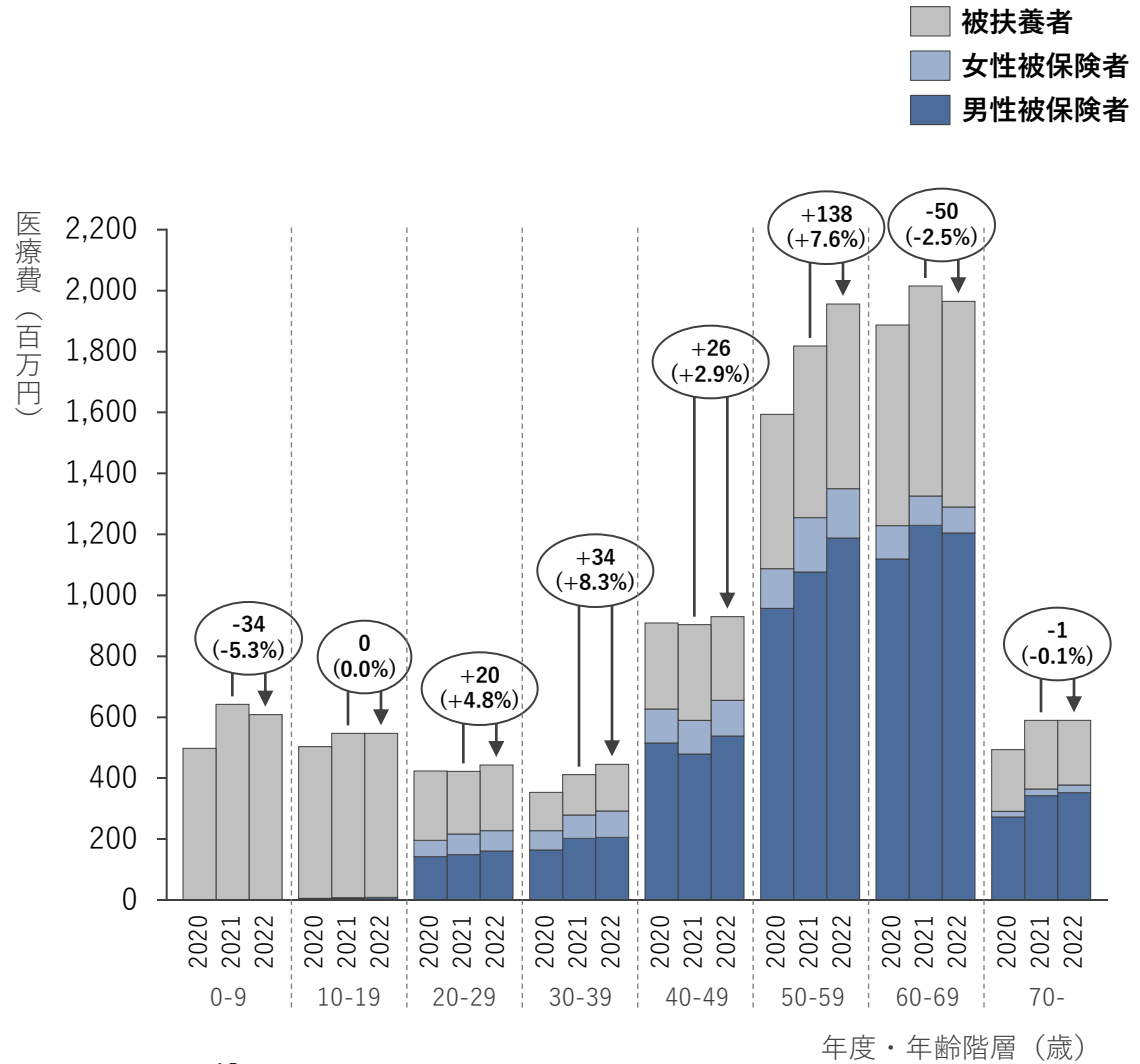


医療費分析 〈総医療費〉

年度別 医療費推移

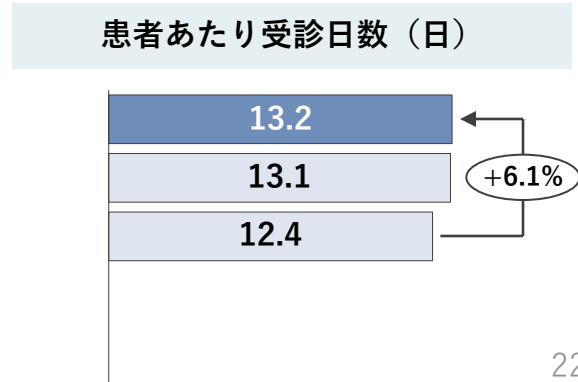
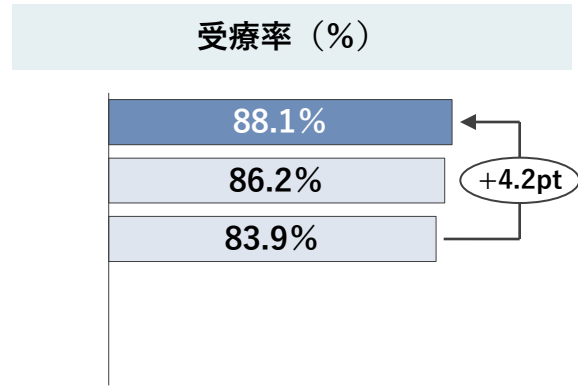
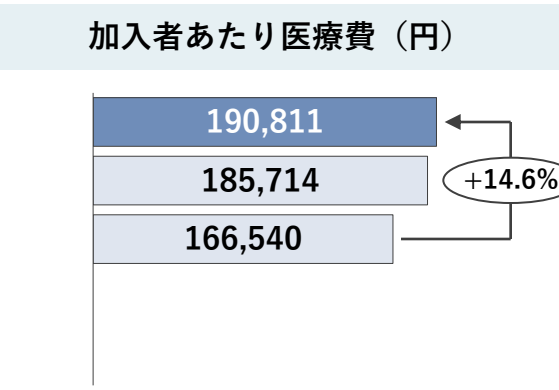
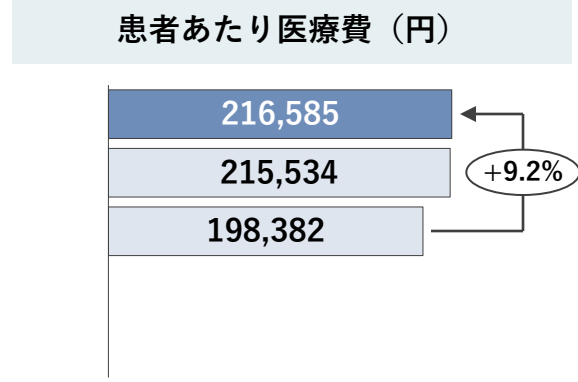
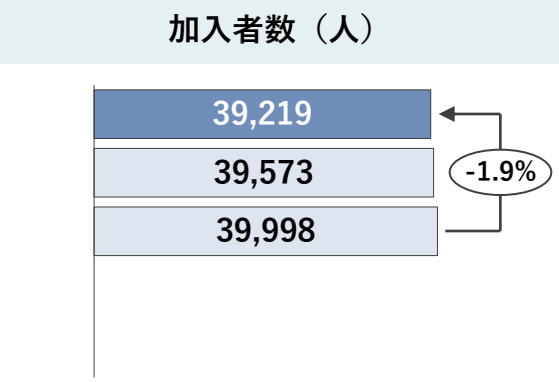
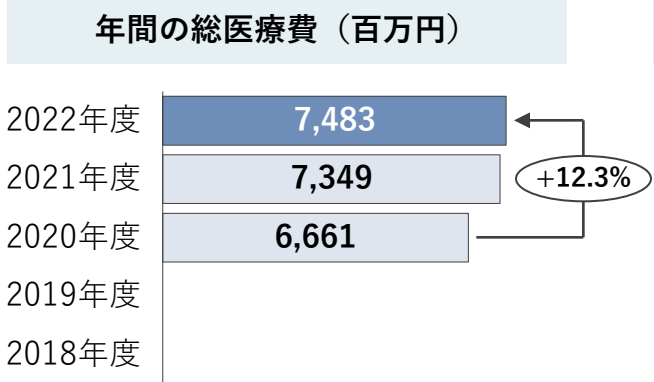


年度/年齢階層別 医療費推移



医療費分析 〈医療費因数分解〉

※〇〇%：変化率
 ※〇〇pt：変化値

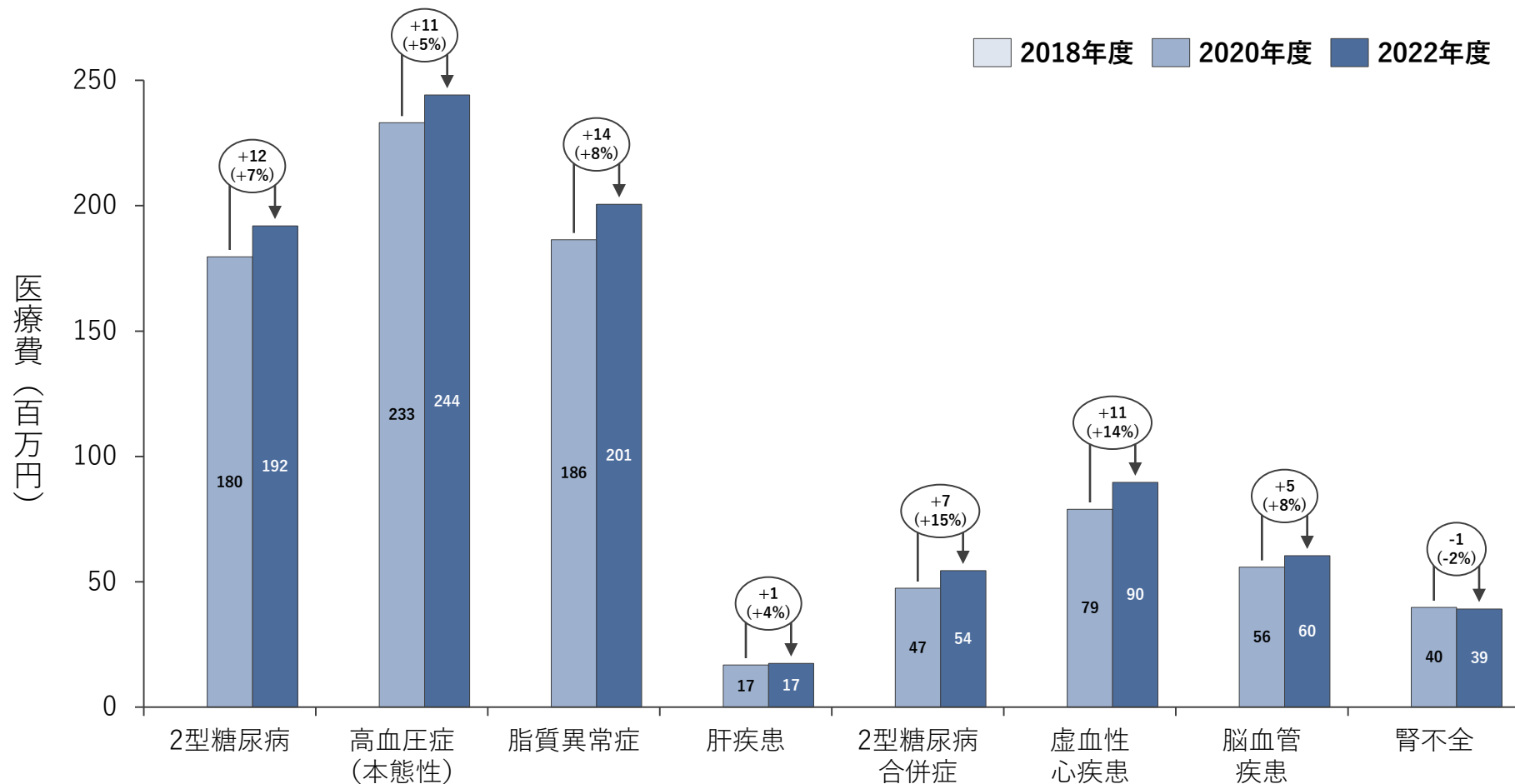


医療費分析 〈医療費レンジ別加入者数・医療費〉

年間医療費 レンジ	加入者					医療費				
	人数（人）			割合		医療費（百万円）			割合	
	2021年度	2022年度	増減 (2022 - 2021)	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	増減 (2022 - 2021)	2021年度	2022年度
0円	5,475	4,667	-808	13.8%	11.9%	0	0	0	0.0%	0.0%
1円～10万円未満	18,996	18,848	-148	48.0%	48.1%	823	851	28	11.2%	11.4%
10万円～50万円未満	12,877	13,409	532	32.5%	34.2%	2,702	2,789	87	36.8%	37.3%
50万円～100万円未満	1,216	1,269	53	3.1%	3.2%	826	854	28	11.2%	11.4%
100万円～200万円未満	512	523	11	1.3%	1.3%	715	723	8	9.7%	9.7%
200万円～300万円未満	200	207	7	0.5%	0.5%	485	498	13	6.6%	6.7%
300万円～400万円未満	85	101	16	0.2%	0.3%	294	352	58	4.0%	4.7%
400万円～500万円未満	54	59	5	0.1%	0.2%	242	268	26	3.3%	3.6%
500万円～	158	136	-22	0.4%	0.3%	1,262	1,148	-115	17.2%	15.3%
合計	39,573	39,219	-354			7,349	7,483	134		

生活習慣病対策 重症化予防 主な疾病の医療費推移 〈医療費比較〉

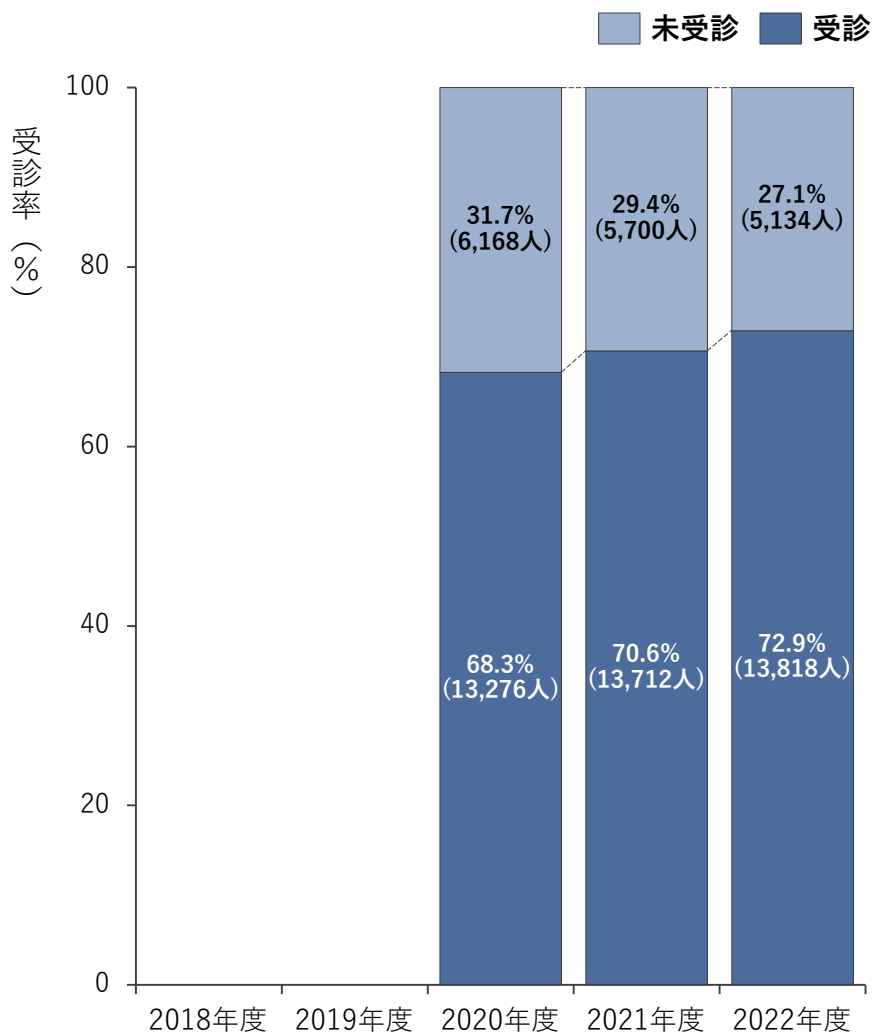
※医療費抽出方法：PDM法
 ※対象レセプト：医科、調剤
 ※疑い傷病：除く



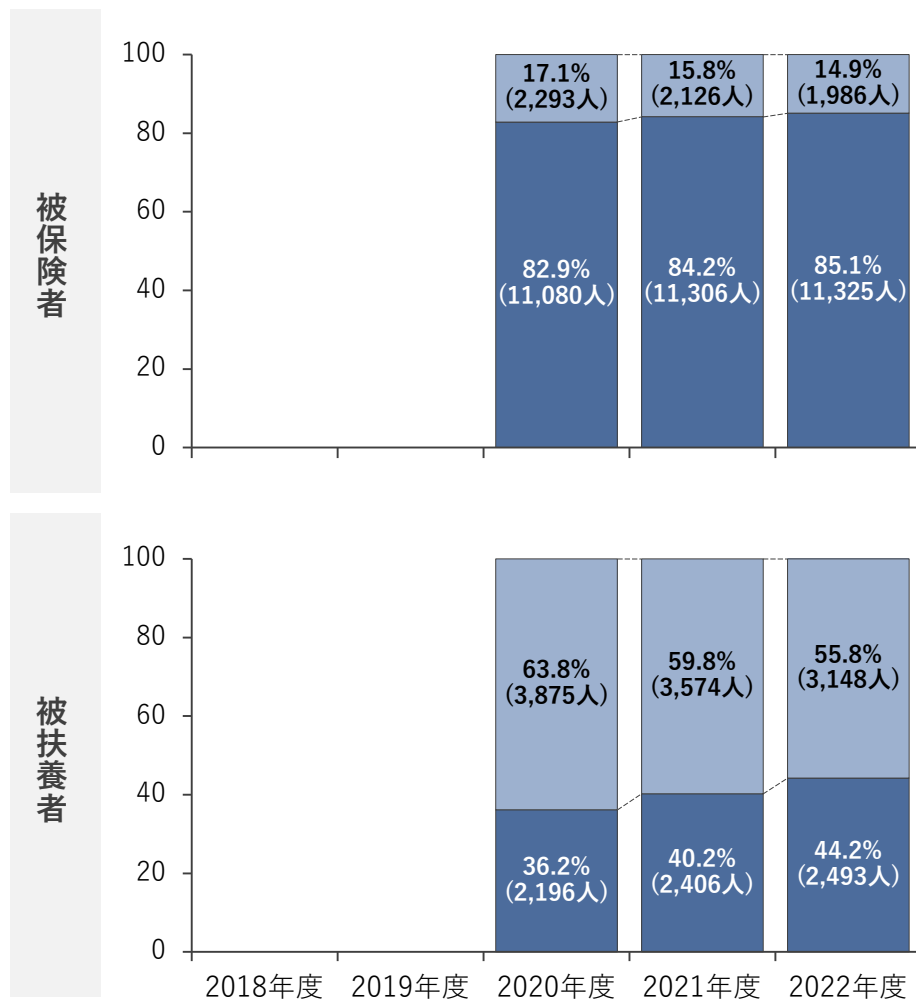
特定健康診査 〈健診受診率〉

※対象：各年度継続在籍者
 ※年齢：各年度末40歳以上

年度別 健診受診率（全体）



年度別 健診受診率（被保険者・被扶養者別）

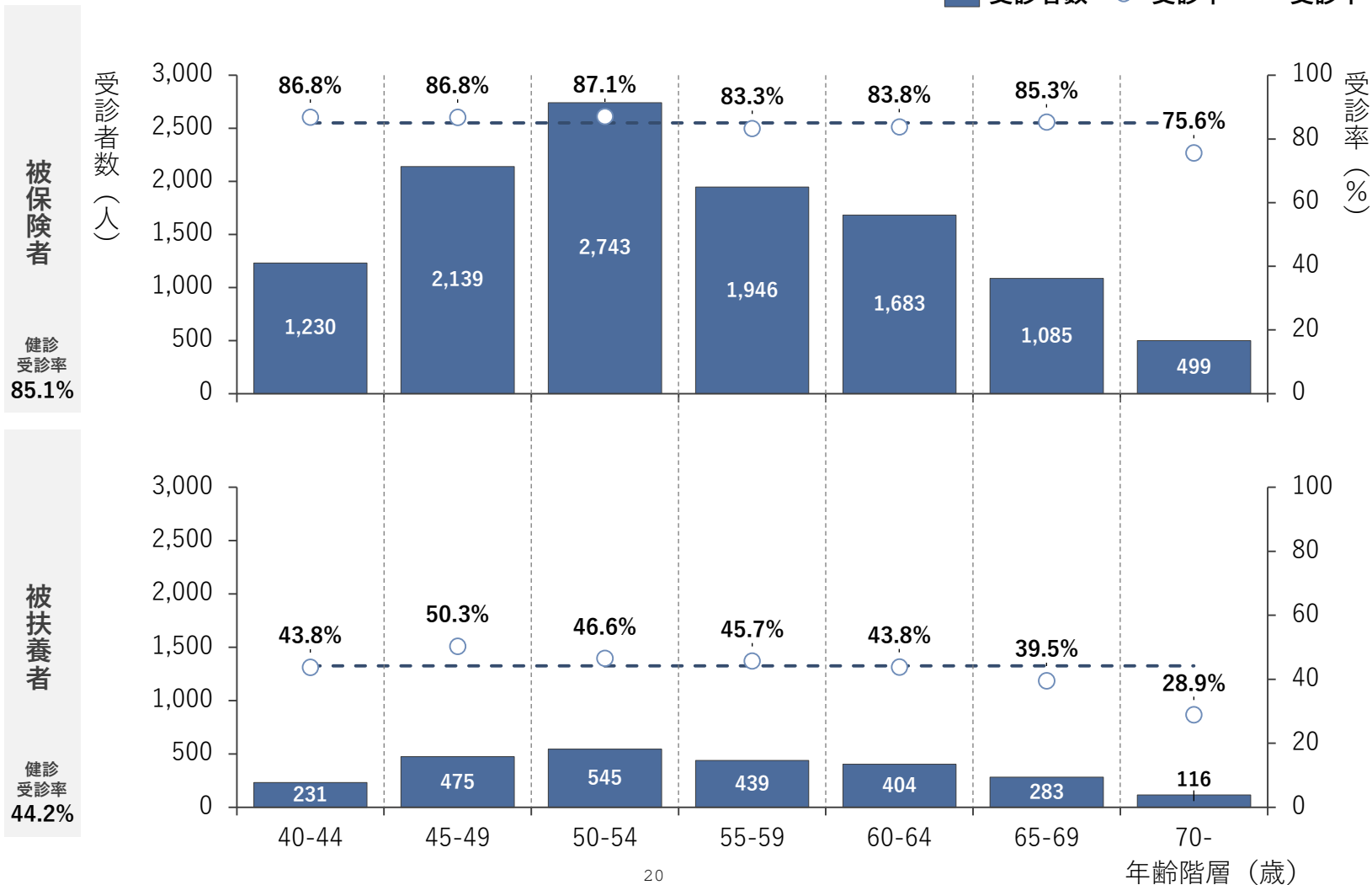


特定健康診査〈年齢階層別 健診受診率〉

※対象：2022年度継続在籍者
 ※年齢：2022年度末40歳以上

2022年度 年齢階層別健診受診率

■ 受診者数 ○ 受診率 - - 受診率平均

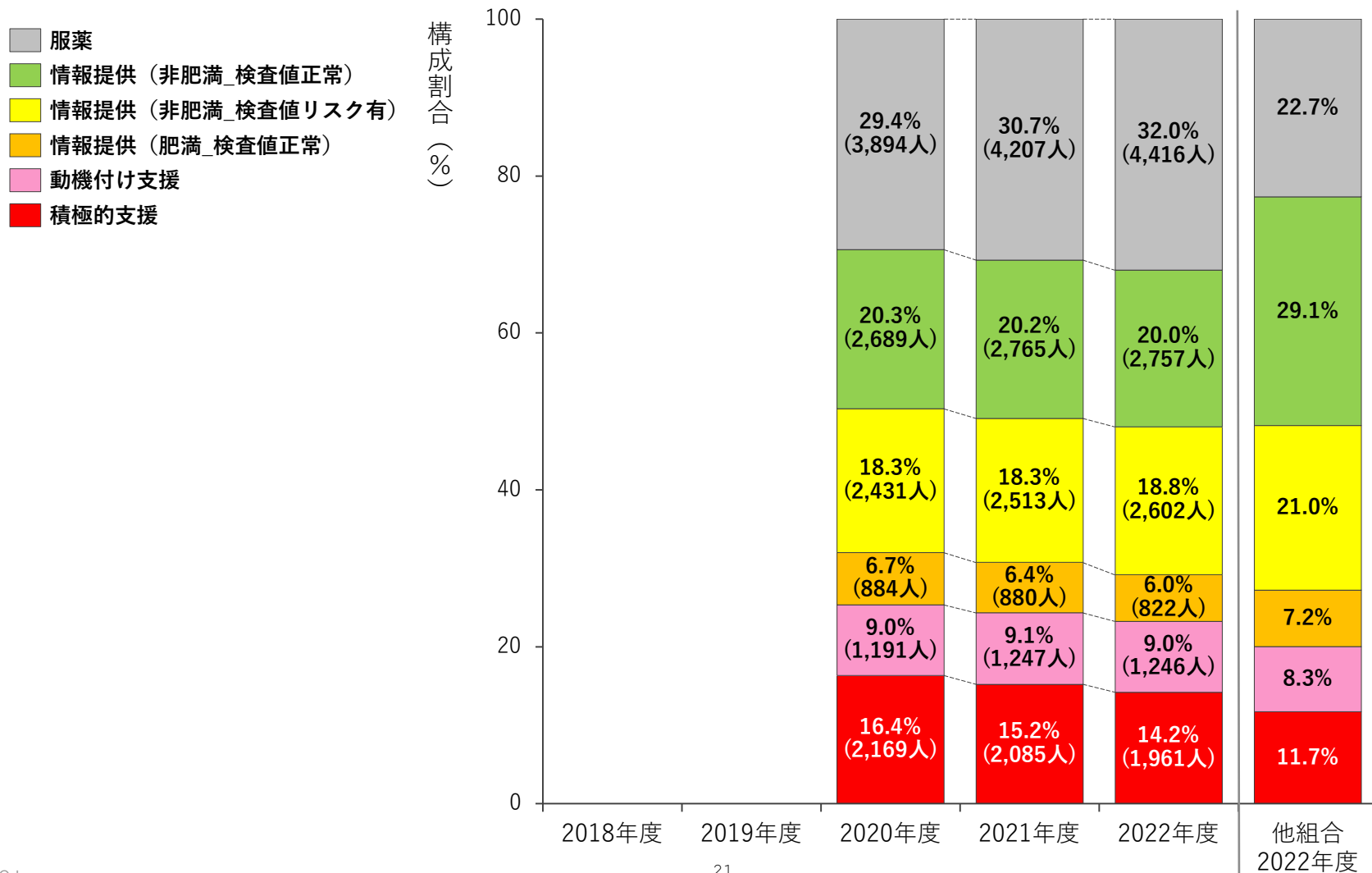


生活習慣病対策 特定保健指導 〈特定保健指導割合（全体）〉

※対象：各年度継続在籍 ※年齢：各年度末40歳以上

- 情報提供の内在リスクの判定基準
- ・肥満：BMI25以上、または腹囲85cm（男性）・90cm（女性）以上
 - ・検査値リスク有：下記のいずれか1つ以上該当
 - ①血糖：空腹時血糖100mg/dl以上
(空腹時血糖を未測定の場合は、HbA1c 5.6%以上)
 - ②脂質：中性脂肪150mg/dl以上またはHDLコレステロール40mg/dl未満
 - ③血圧：収縮期血圧130mmHg以上または拡張期血圧85mmHg以上

特定保健指導対象者割合（全体）



生活習慣病対策 特定保健指導 〈特定保健指導割合（被保険者・被扶養者別）〉

※対象：各年度継続在籍 ※年齢：各年度末40歳以上

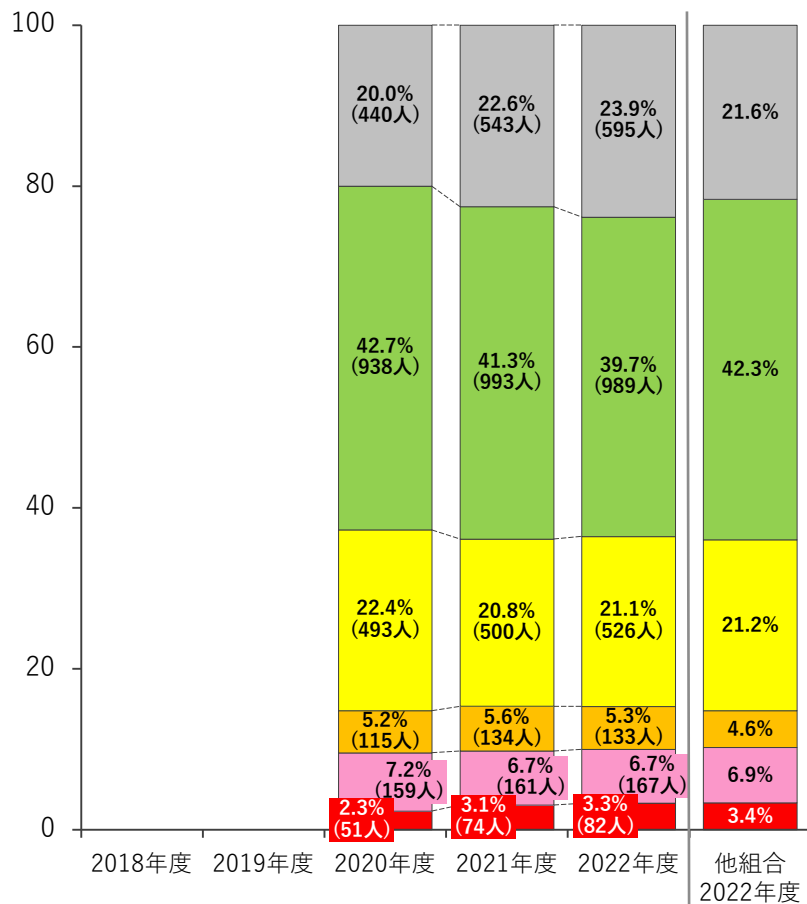
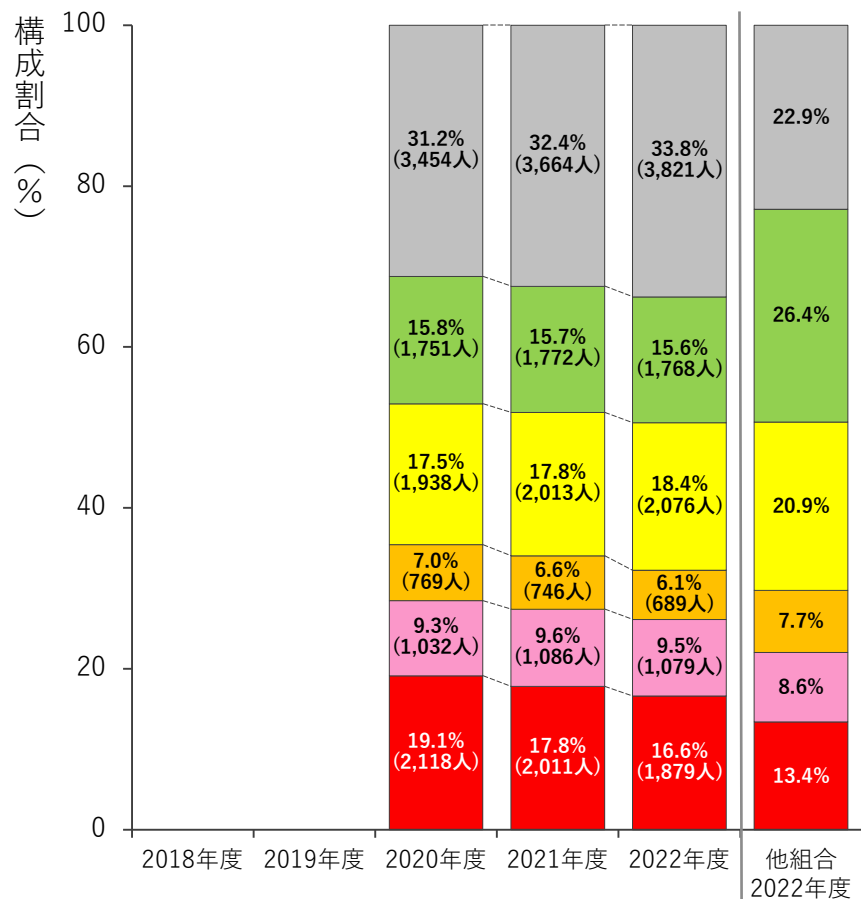
- 情報提供の内在リスクの判定基準
 - ・肥満：BMI25以上、または腹囲85cm（男性）・90cm（女性）以上
 - ・検査値リスク有：下記のいずれか1つ以上該当
 - ①血糖：空腹時血糖100mg/dl以上
(空腹時血糖を未測定の場合は、HbA1c 5.6%以上)
 - ②脂質：中性脂肪150mg/dl以上またはHDLコレステロール40mg/dl未満
 - ③血圧：収縮期血圧130mmHg以上または拡張期血圧85mmHg以上

特定保健指導対象者割合（被保険者・被扶養者別）

被保険者

被扶養者

■ 服薬
 ■ 情報提供（非肥満_検査値正常）
 ■ 情報提供（非肥満_検査値リスク有）
 ■ 情報提供（肥満_検査値正常）
 ■ 動機付け支援
 ■ 積極的支援

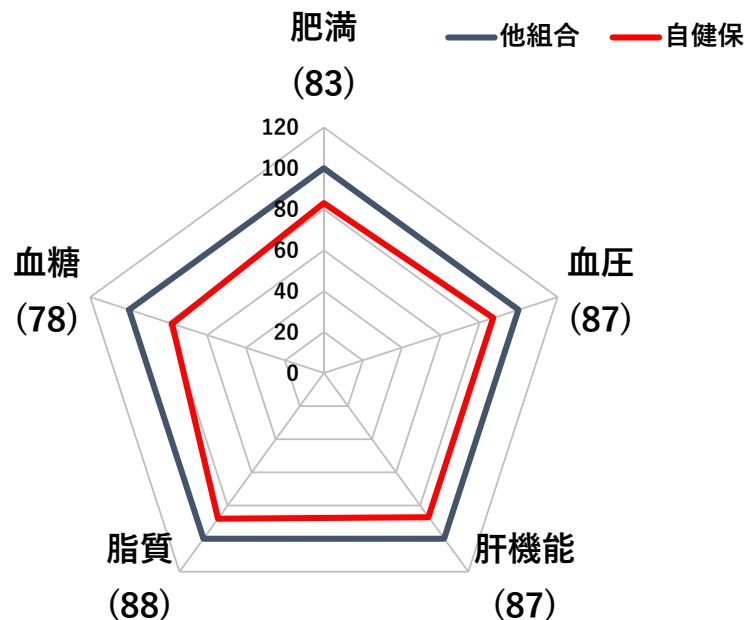


健診・問診分析サマリ 〈男性被保険者〉

※年度：2022年度
 ※対象：男性被保険者
 ※年齢：2022年度末40歳以上

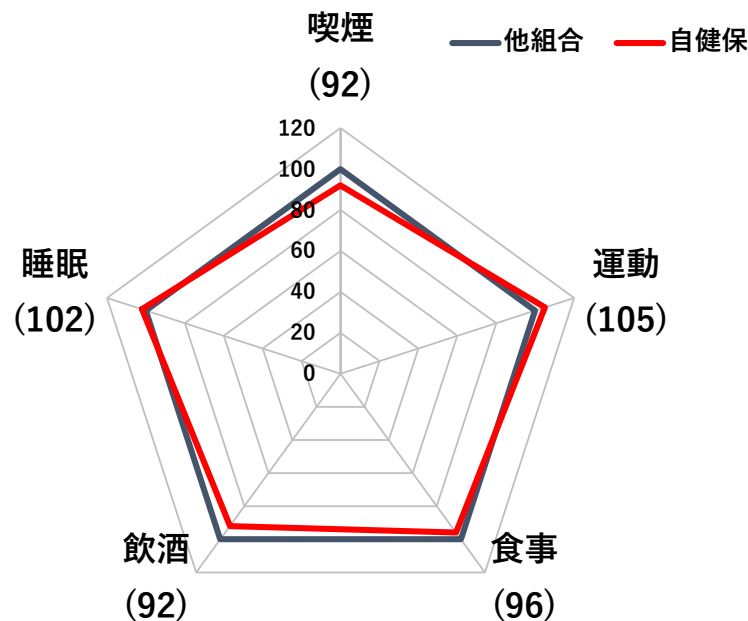
健康状況

※グラフが外側に広がるほど良好



生活習慣

() 内はスコア



		肥満	血圧	肝機能	脂質	血糖
自健保	スコア	83	87	87	88	78
	非リスク者数	3,911	5,286	5,260	7,053	4,994
	リスク者数	6,303	4,927	4,948	3,156	5,205
	リスク者割合	61.7%	48.2%	48.5%	30.9%	51.0%
他組合	リスク者割合	51.5%	41.9%	42.4%	27.1%	39.9%

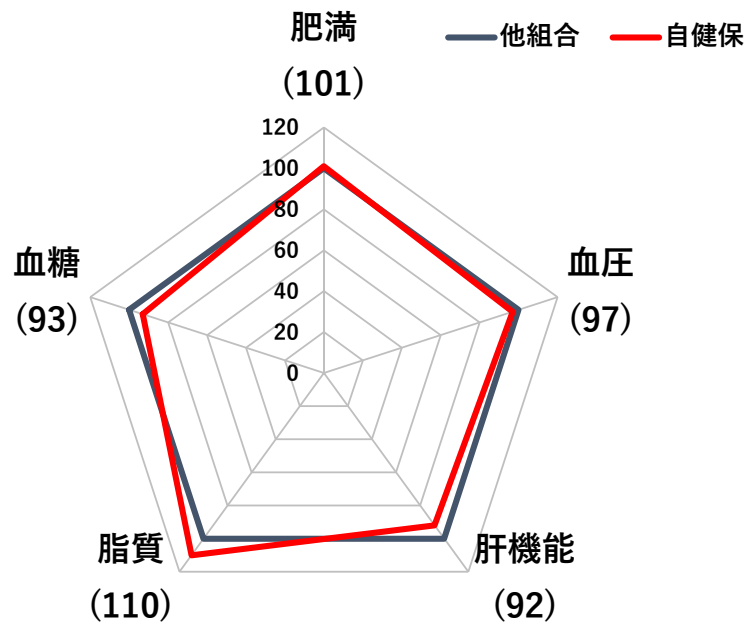
		喫煙	運動	食事	飲酒	睡眠
自健保	スコア	92	105	96	92	102
	非リスク者数	6,334	3,628	6,476	8,076	6,597
	リスク者数	3,880	6,422	3,420	2,018	3,394
	非リスク者割合	62.0%	36.1%	65.4%	80.0%	66.0%
他組合	非リスク者割合	67.7%	34.3%	68.1%	86.6%	64.6%

健診・問診分析サマリ 〈女性被保険者〉

※年度：2022年度
 ※対象：女性被保険者
 ※年齢：2022年度末40歳以上

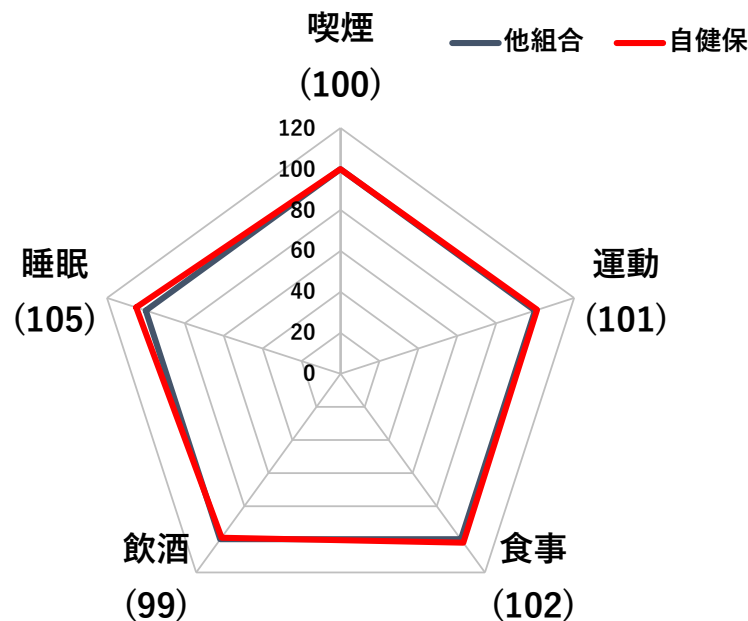
健康状況

※グラフが外側に広がるほど良好



生活習慣

() 内はスコア



		肥満	血圧	肝機能	脂質	血糖
自健保	スコア	101	97	92	110	93
	非リスク者数	1,150	1,093	1,254	1,380	1,144
	リスク者数	354	411	250	124	360
	リスク者割合	23.5%	27.3%	16.6%	8.2%	23.9%
他組合	リスク者割合	23.8%	26.6%	15.4%	9.1%	22.4%

		喫煙	運動	食事	飲酒	睡眠
自健保	スコア	100	101	102	99	105
	非リスク者数	1,298	432	1,054	1,418	863
	リスク者数	206	1,048	419	71	612
	非リスク者割合	86.3%	29.2%	71.6%	95.2%	58.5%
他組合	非リスク者割合	86.0%	28.9%	70.5%	95.9%	55.8%

問診分析 〈生活習慣改善意欲〉

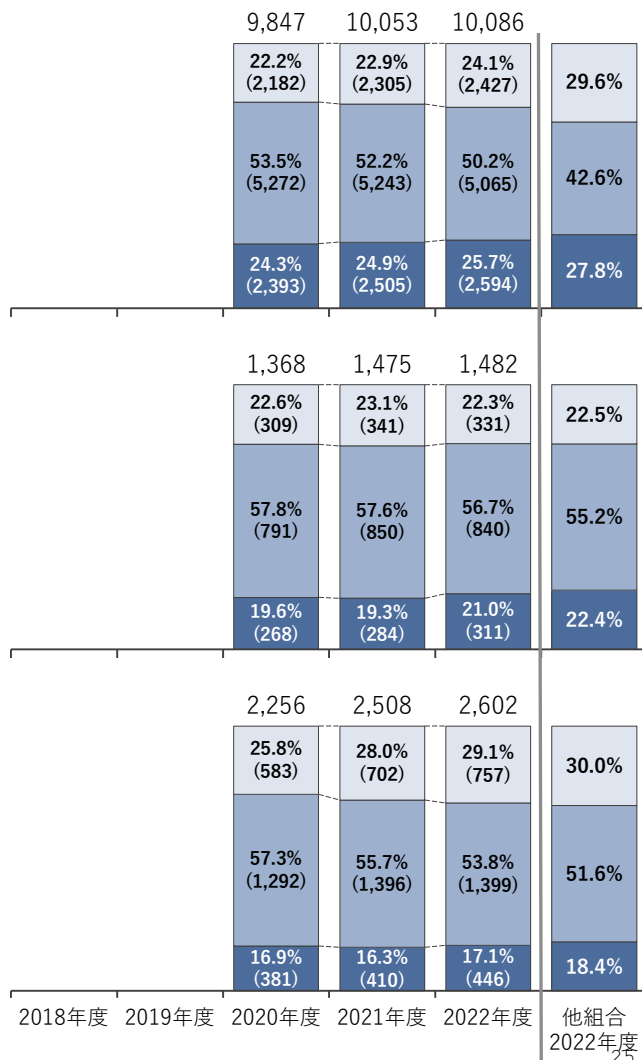
〈運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思いますか〉

※年齢：各年度末40歳以上

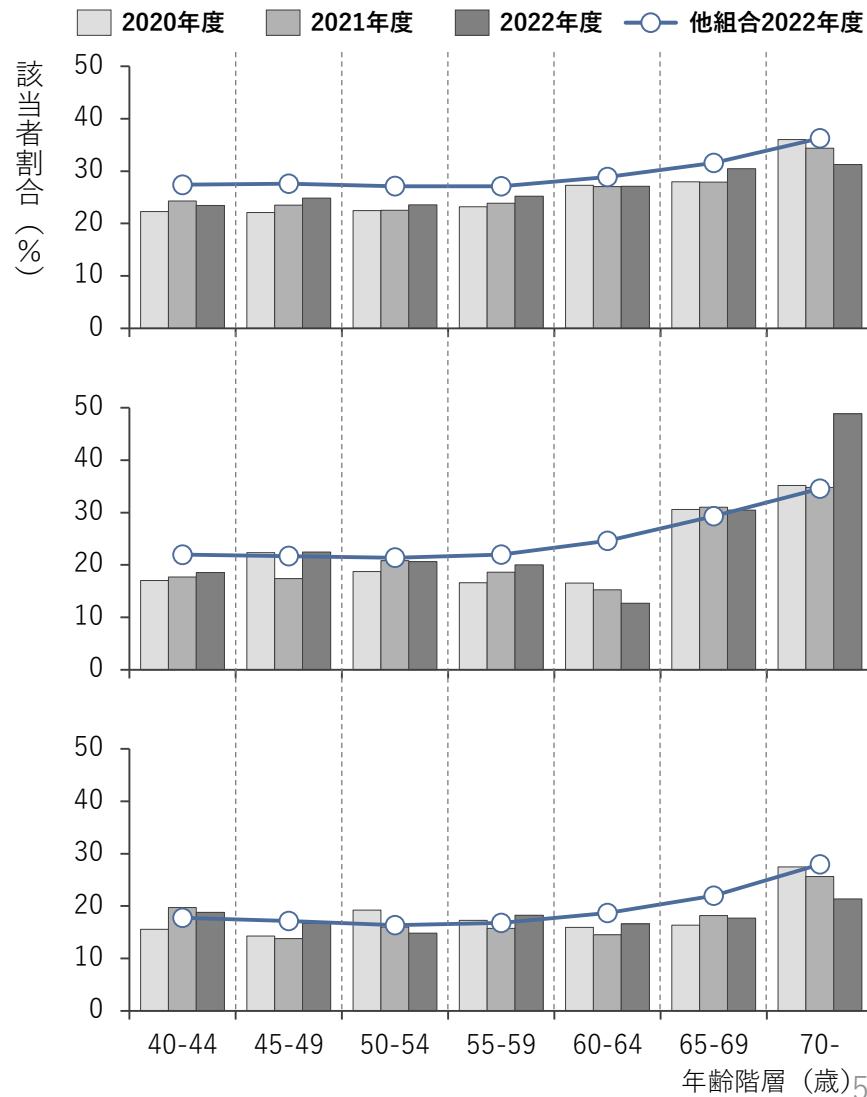
構成比率

男性被保険者

- 取組済み
- 意志あり
- 意志なし



年齢階層別「意志なし」の割合



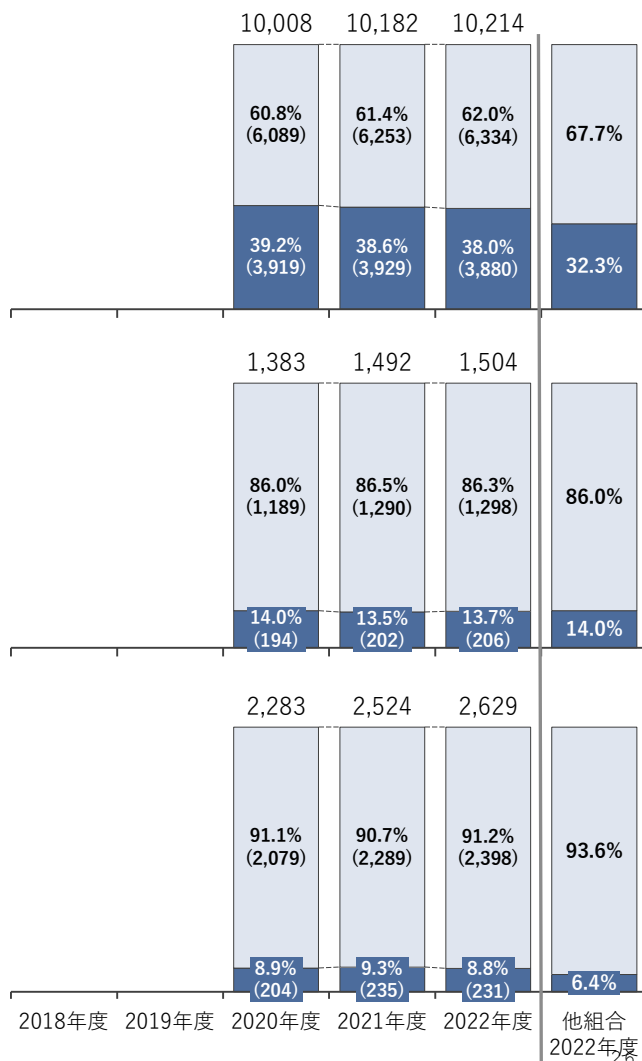
問診分析 〈喫煙〉 <現在、たばこを習慣的に吸っていますか>

※年齢：各年度末40歳以上

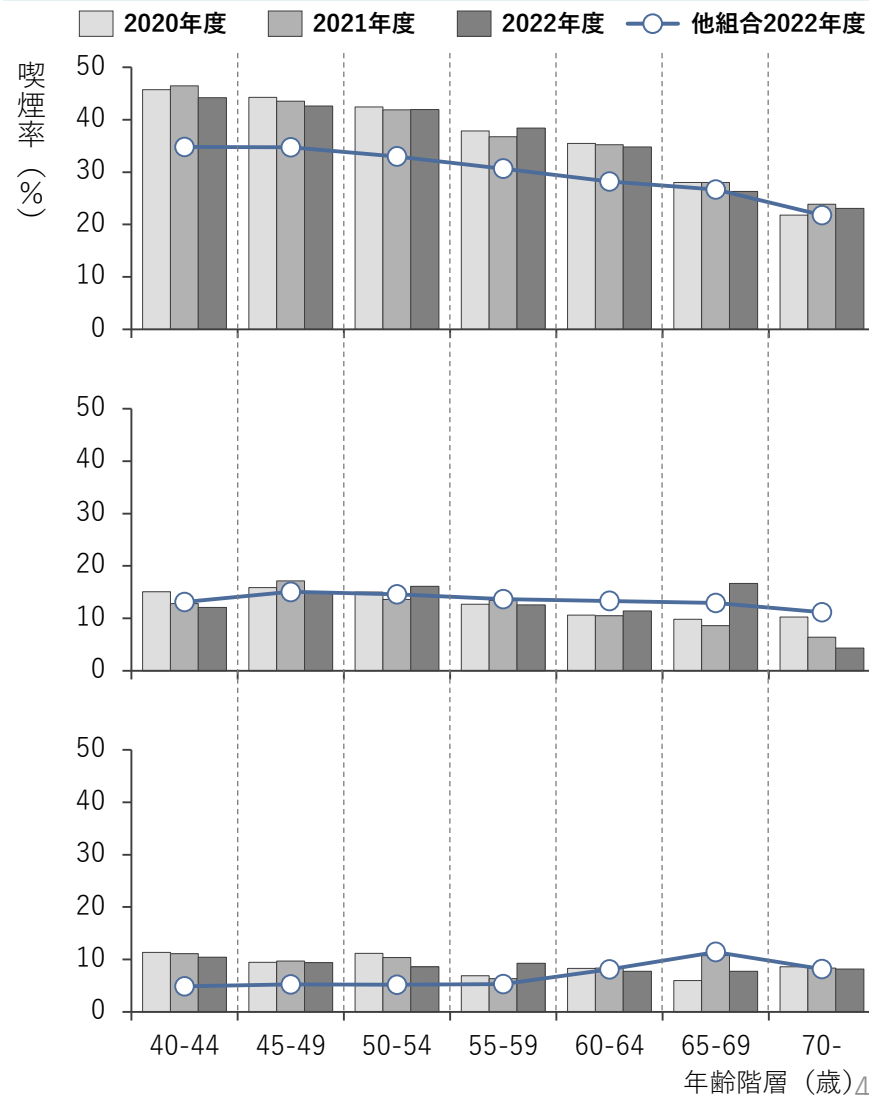
構成比率

男性被保険者

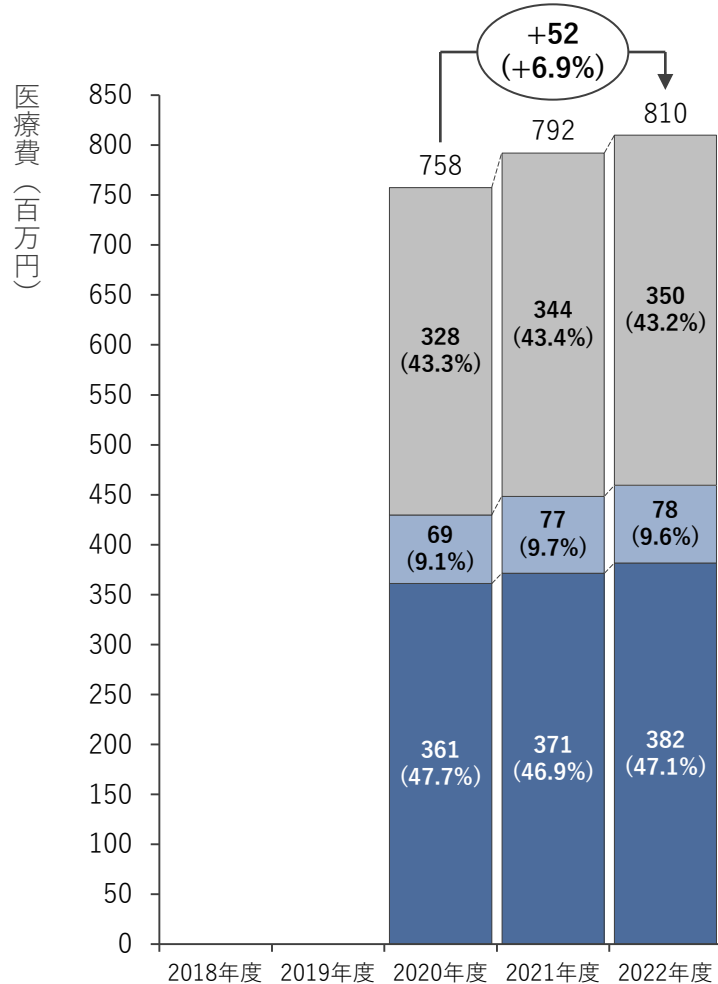
■ いいえ
■ はい



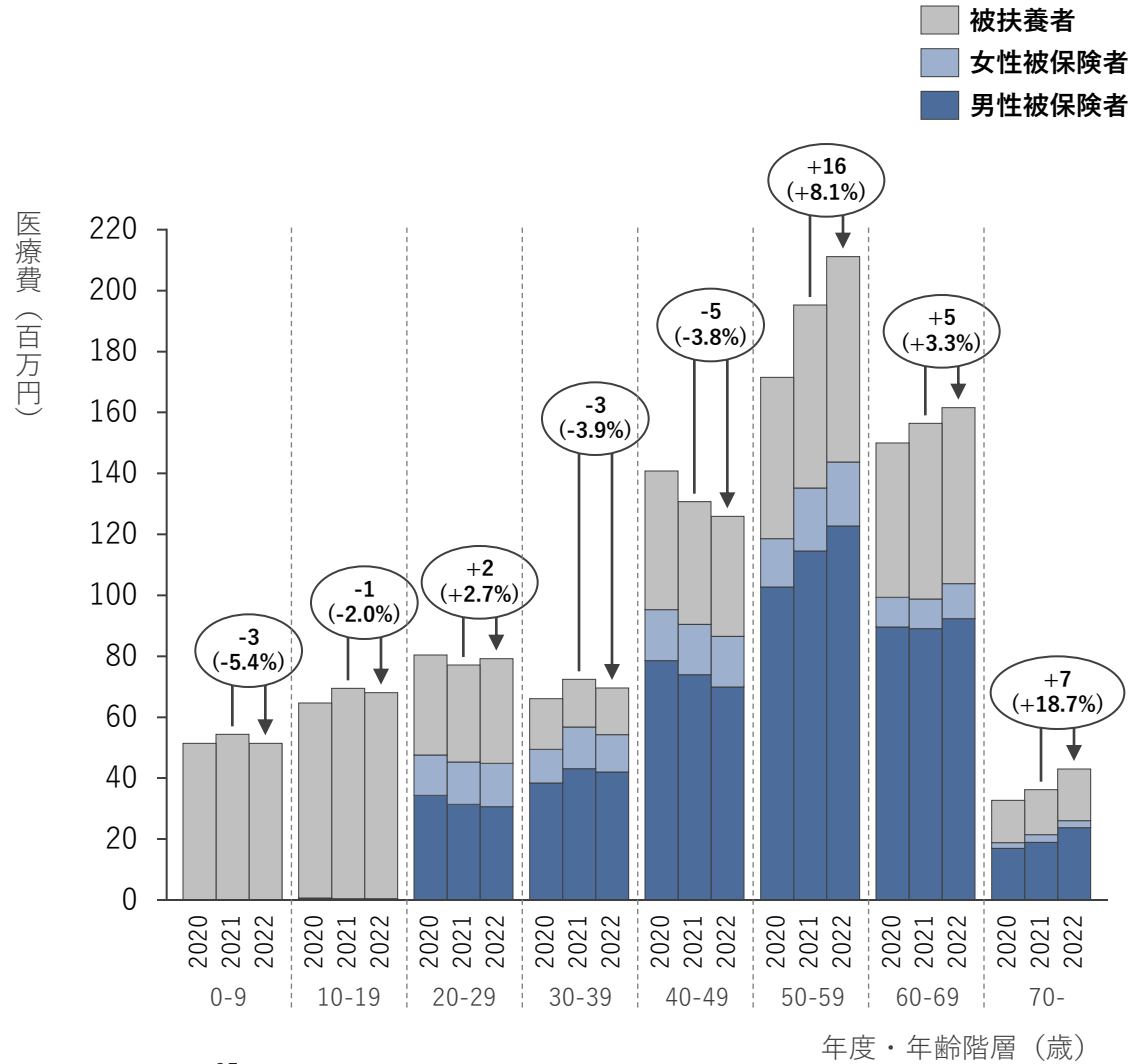
年齢階層別 喫煙率



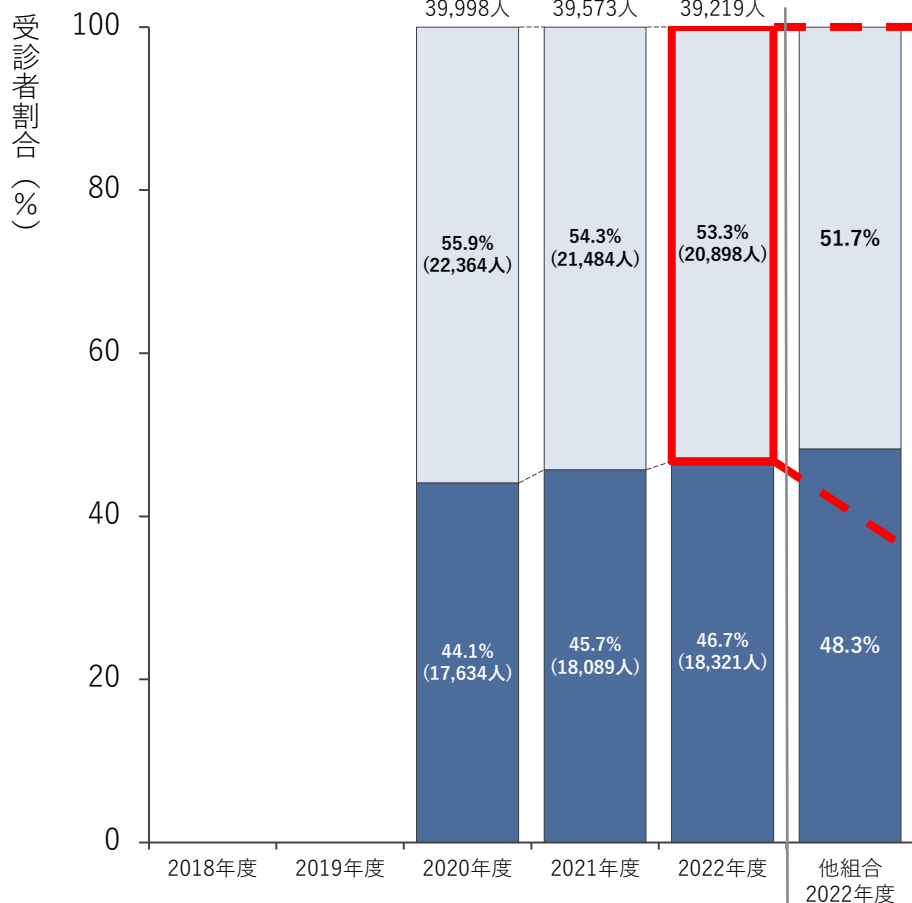
年度別 医療費推移



年度/年齢階層別 医療費推移

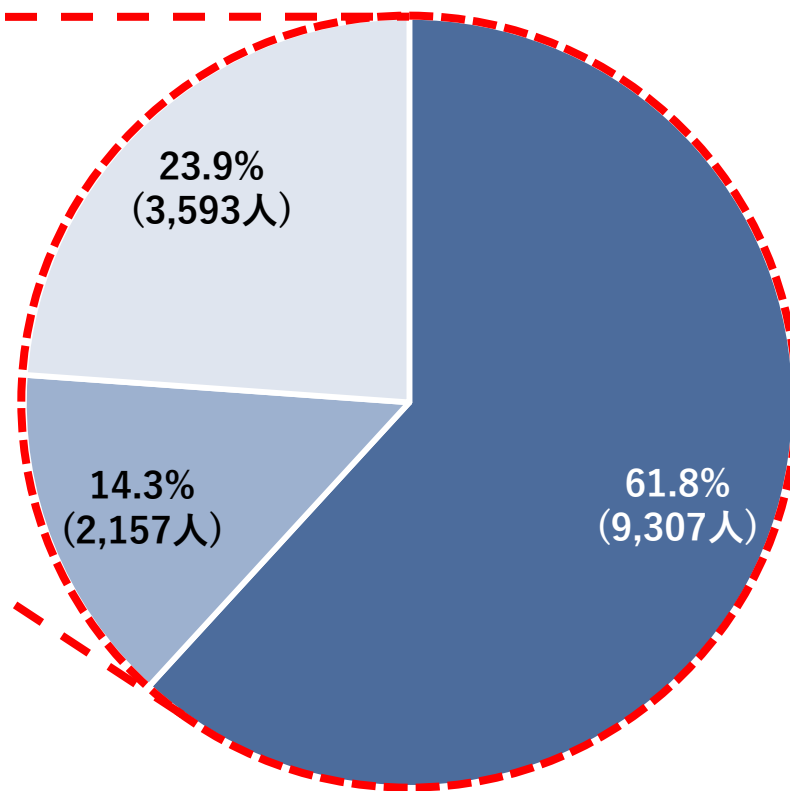


歯科受診者割合



2022年度未受診者の実態

- 3年間連続未受診
- 2年間連続未受診
- 1年間未受診

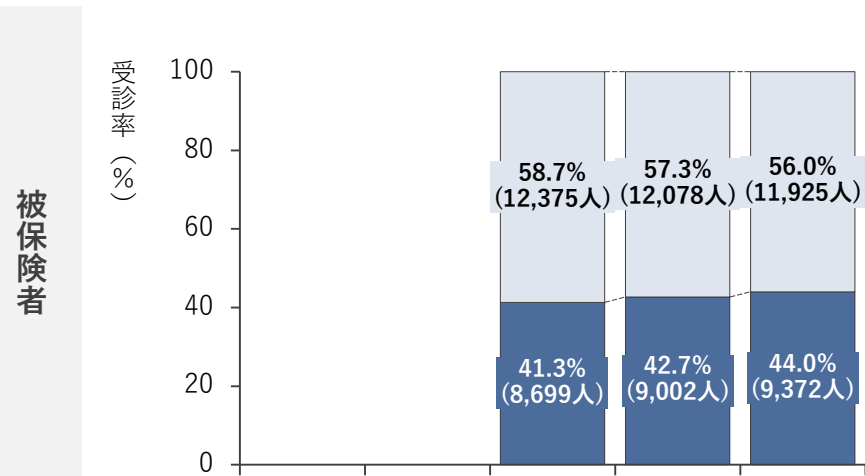


※2020年度～2022年度継続在籍者に限定

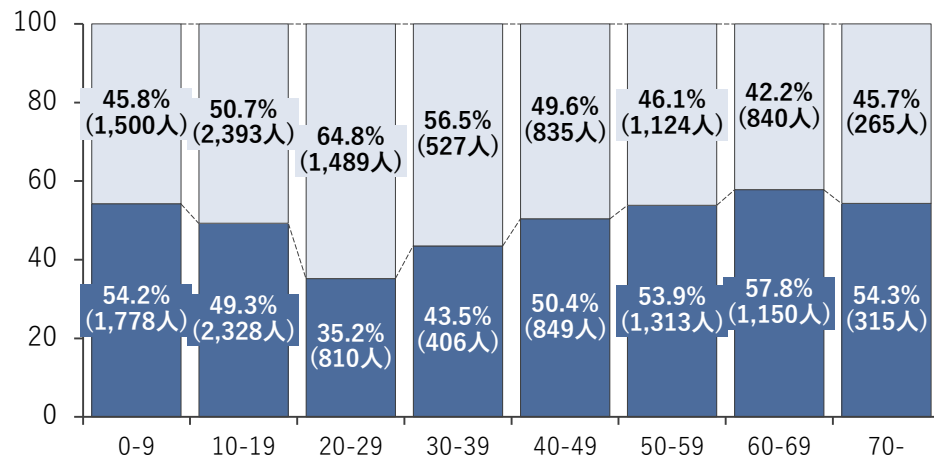
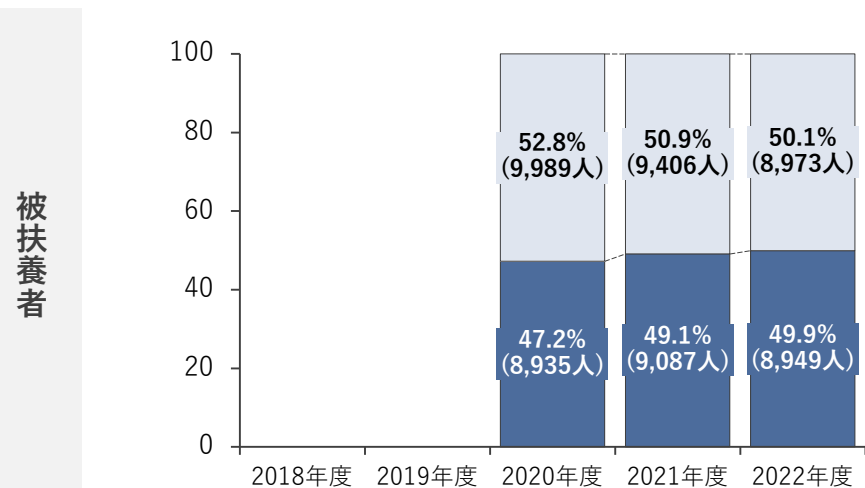
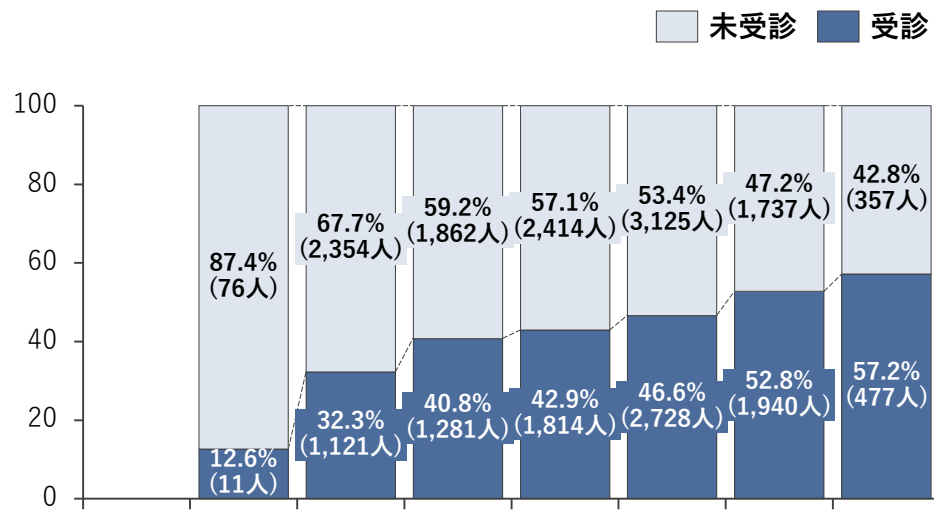
歯科対策 重症化予防 〈被保険者・被扶養者別 歯科受診割合〉

※対象レポート：歯科

年度別 歯科受診率



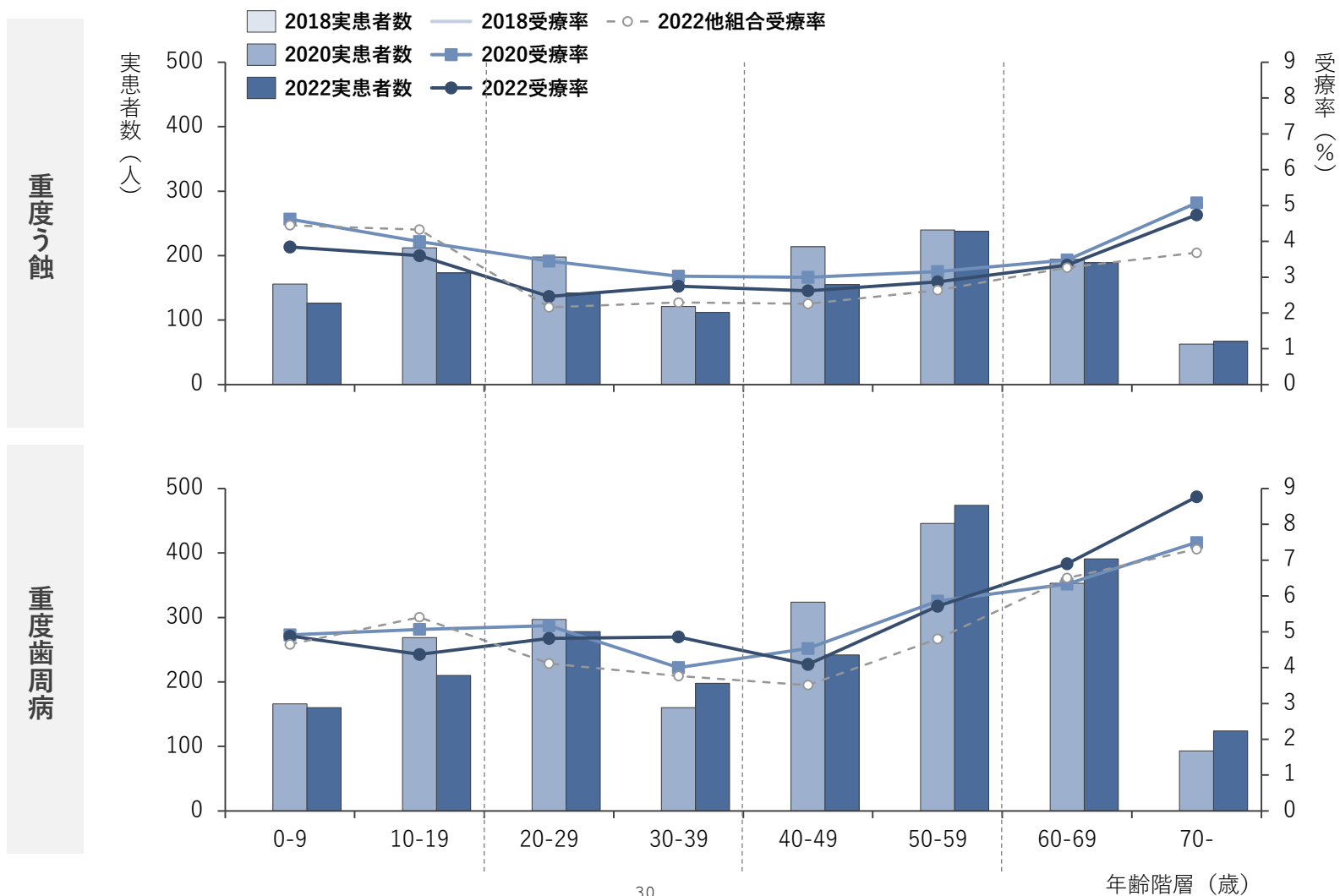
2022年度 年齢階層別歯科受診率



歯科対策 重症化予防 〈重度う蝕／重度歯周病 年齢階層別 受療率比較〉

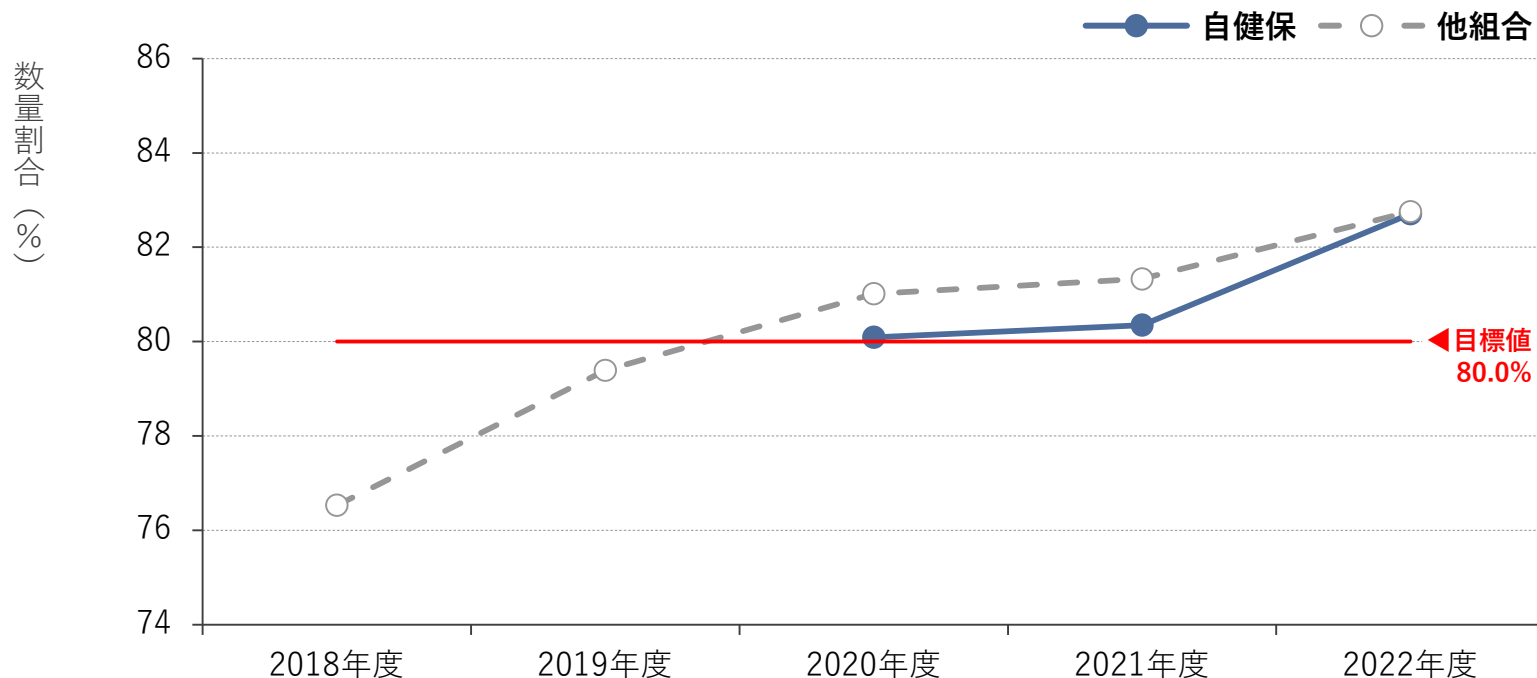
※対象レセプト：歯科
※疑い傷病：除く

年齢階層別 実患者数と受療率（経年比較）



行動特性 〈年度別 後発医薬品数量割合推移〉

※対象レセプト：全て
 ※各年度末月（3月度）の数量割合



レセプト種別 後発医薬品数量割合

レセプト種別	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
医科入院			86.0%	89.7%	82.2%
医科入院外			65.7%	65.3%	66.8%
調剤			82.4%	82.7%	85.0%
歯科			43.1%	42.9%	47.1%
全レセプト			80.1%	80.4%	82.7%

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	キ, ク	被扶養者（40歳以上）の2022年度健診未受診者の内、3年連続健診未受診者は2,207人（44.6%）とリスク状況が未把握の状態が長く続いている人がいる。	➔	被扶養者に対して受診率向上のため、受診勧奨の広報を強化する。	✓
2	ケ, コ	保健指導対象者割合は、直近3年で2020年度25.4%、2021年度24.3%、2022年度23.2%と推移しており減少傾向であるが、他健保と比べて多い。特定保健指導対象者の内、リピーターの割合が高い。服薬者割合が増加傾向にあり、正常群の割合が減少している。薬剤に頼らない、正常群の割合を高める働きかけが必要である。	➔	事業所訪問により共同で特定保健指導の重要性・必要性の認知度を高める必要がある。 集団保健指導参加機会の提供及び周知する。 若年者や予備群に対し、将来的なリスクを低減させる取り組みを行う必要がある。	✓
3	サ, シ	男性被保険者：2022年度61.7%が肥満に該当し、他健保と比較して10.2%多く、改善に向けた対策が必要である。	➔	生活習慣病は予防可能な疾患のため、事業所訪問やセミナー等の重症化予防事業を行い健康リスクが高い者へ介入できる対策を講じてゆく。	✓
4	カ	高血圧等が分類される循環器系疾患、糖尿病、脂質異常症が分類される内分泌・栄養・代謝疾患の生活習慣病関連の疾患が高い割合を示している。	➔	生活習慣病関連は予防可能な疾患のため、健診データを活用しながら健康リスクの高い者に対して介入できるよう対策を講じてゆく。	✓
5	ツ	加入者全ての年代ごとに、う蝕又は歯周病の重度の疾患者が存在している。	➔	加入者に対し、歯科に関する検査を行い、リスク状態の把握及び自覚を促し、有所見者に対し歯科受診勧奨を実施する。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者構成は、40歳以上の男性が多い。	➔	医療費は40歳代から上昇し、60歳代でピークとなっている傾向があるため、予防に向けた対策が必要。
2	被保険者のうち、約7割が東京近県で残りの3割は地方に点在している。	➔	地方在勤者に対しては、事業主への協力を要請することが重要である。 地方在勤者が公平に保健事業に参加できるよう、全国規模で対応が可能な委託業者等の活用。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被扶養者の受診率が低い。	➔	被扶養者の受診状況の把握と未受診者に対する直接的な広報が必要。
2	特定保健指導完了率が低い。	➔	広報の強化と事業主への協力要請により、特定保健指導対象者が利用しやすいシステムを整備する対策が必要。
3	健診の種類が豊富だが、加入者がどれを受診して良いかわかりづらい。	➔	加入者がわかりやすく利用できるような広報等の対策が必要。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

特定健診受診率、特定保健指導利用率の向上

事業全体の目標

第四期特定健診等実施計画に掲げた数値の達成

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理委員研修会
--------	-----------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行
--------	-------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	パンフレット図書等配布
保健指導宣伝	事務担当者講習会
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	医療費通知・ジェネリック医薬品促進通知
疾病予防	生活習慣病健診30歳以上・30歳未満
疾病予防	婦人健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	大腸検診
疾病予防	救急薬配布
疾病予防	健康指導
疾病予防	メンタルヘルス支援事業
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	歯科健診
疾病予防	脳ドック
疾病予防	禁煙サポート事業
疾病予防	歯周病検査
疾病予防	会場型健康教育セミナー
体育奨励	野球大会
体育奨励	プール施設利用補助
体育奨励	歩け歩け大会
体育奨励	フットサル大会
体育奨励	健康づくりゴルフ大会
体育奨励	健康づくりゴルフ教室
体育奨励	スキー・ゴルフ施設補助
体育奨励	健康増進イベント
体育奨励	日帰り船釣りイベント
体育奨励	キャンプ体験イベント
直営保養所	直営保養所
その他	借上保養所
その他	契約保養所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
保健指導宣伝	5	既存	健康管理委員研修会	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	1	ス		シ		2,650	2,650	2,650	2,650	2,650	2,650	健康に関する講演を実施し、講演内容を事業所内で発信してもらうことにより健康意識の向上に努めてもらう。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													健康管理委員を対象に健康に関する研修並びに事業報告。	健康管理委員を対象に健康に関する研修並びに事業報告。	健康管理委員を対象に健康に関する研修並びに事業報告。	健康管理委員を対象に健康に関する研修並びに事業報告。	健康管理委員を対象に健康に関する研修並びに事業報告。	健康管理委員を対象に健康に関する研修並びに事業報告。		
参加率(【実績値】39% 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)-												参加人数(【実績値】39人 【目標値】令和6年度：80人 令和7年度：80人 令和8年度：80人 令和9年度：80人 令和10年度：80人 令和11年度：80人)-								
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	5	既存	機関誌発行	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	年6回実施。(1月から隔月)3月に関しては被保険者の自宅に発送。	シ		19,560	19,560	19,560	19,560	19,560	19,560	家庭へ持ち帰ってもらい、世帯ごとでの健康情報の共有。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													組合情報、保健事業の案内、健康情報の発信	組合情報、保健事業の案内、健康情報の発信	組合情報、保健事業の案内、健康情報の発信	組合情報、保健事業の案内、健康情報の発信	組合情報、保健事業の案内、健康情報の発信	組合情報、保健事業の案内、健康情報の発信		
配布回数(【実績値】6回 【目標値】令和6年度：6回 令和7年度：6回 令和8年度：6回 令和9年度：6回 令和10年度：6回 令和11年度：6回)希望する事業所には支店単位で振り分けて発送。バックナンバーを組合ホームページに掲載。												配布回数(【実績値】6回 【目標値】令和6年度：6回 令和7年度：6回 令和8年度：6回 令和9年度：6回 令和10年度：6回 令和11年度：6回)希望する事業所には支店単位で振り分けて発送。バックナンバーを組合ホームページに掲載。								
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	1	ス	通年実施。	シ		4,836	4,836	4,836	4,836	4,836	4,836	第四期特定健診等実施計画における目標数値達成。	被扶養者(40歳以上)の2022年度健診未受診者の内、3年連続健診未受診者は2,207人(44.6%)とリスク状況が未把握の状態が長く続いている人がいる。
													受診勧奨及び健診の必要性の情報発信。	受診勧奨及び健診の必要性の情報発信。	受診勧奨及び健診の必要性の情報発信。	受診勧奨及び健診の必要性の情報発信。	受診勧奨及び健診の必要性の情報発信。	受診勧奨及び健診の必要性の情報発信。		
実施率(【実績値】72.7% 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)健診率の向上												実施率(【実績値】72.7% 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)健診率の向上								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,ケ,コ	委託業者を増やし、ICT方式の面談指導も可能とした。	ア,ウ,カ		17,145	17,145	17,145	17,145	17,145	17,145	第四期特定健診等実施計画における目標数値達成。	保健指導対象者割合は、直近3年で2020年度25.4%、2021年度24.3%、2022年度23.2%と推移しており減少傾向であるが、他健保と比べて多い。特定保健指導対象者の内、リピーターの割合が高い。服薬者割合が増加傾向にあり、正常群の割合が減少している。薬剤に頼らない、正常群の割合を高める働きかけが必要である。
													事業主に協力依頼をし、利用しやすい環境を整備し利用率の向上。	事業主に協力依頼をし、利用しやすい環境を整備し利用率の向上。	事業主に協力依頼をし、利用しやすい環境を整備し利用率の向上。	事業主に協力依頼をし、利用しやすい環境を整備し利用率の向上。	事業主に協力依頼をし、利用しやすい環境を整備し利用率の向上。	事業主に協力依頼をし、利用しやすい環境を整備し利用率の向上。		
特定保健指導実施率(【実績値】7.2% 【目標値】令和6年度：8% 令和7年度：12% 令和8年度：16% 令和9年度：21% 令和10年度：25% 令和11年度：30%)-												特定保健指導実施率(【実績値】7.2% 【目標値】令和6年度：8% 令和7年度：12% 令和8年度：16% 令和9年度：21% 令和10年度：25% 令和11年度：30%)-								
保健指導宣伝	5	既存	パンフレット図書等配布	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	1	エ,ス	毎月、健康情報誌「ヘルスアップ21」を議員及び健康管理委員宛てに送付。	シ		1,982	1,982	1,982	1,982	1,982	1,982	健康管理委員を通じ事業所内での健康情報の発信。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													健康管理委員等に健康情報の提供を行い、健保の事業に対する理解・協力を求める。	健康管理委員等に健康情報の提供を行い、健保の事業に対する理解・協力を求める。	健康管理委員等に健康情報の提供を行い、健保の事業に対する理解・協力を求める。	健康管理委員等に健康情報の提供を行い、健保の事業に対する理解・協力を求める。	健康管理委員等に健康情報の提供を行い、健保の事業に対する理解・協力を求める。	健康管理委員等に健康情報の提供を行い、健保の事業に対する理解・協力を求める。		
送付回数(【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)-												年に1回、委員会を開催。(アウトカムは設定されていません)								
5,8	既存	事務担当者講習会	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	年に1回実施。法改正、保健事業の変更点の説明を行い、健保事務担当者に理解を求める。	シ		1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	担当者に対し、基本的な事務手続きから法改正点を説明し、健康保険に対する知識向上。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
												健保事務担当者を対象に健康保険の知識や情報を発信。	健保事務担当者を対象に健康保険の知識や情報を発信。	健保事務担当者を対象に健康保険の知識や情報を発信。	健保事務担当者を対象に健康保険の知識や情報を発信。	健保事務担当者を対象に健康保険の知識や情報を発信。	健保事務担当者を対象に健康保険の知識や情報を発信。			
参加率(【実績値】93% 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)-												参加率(【実績値】93% 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)-								
1,2,8	既存	健康管理事業推進委員会	一部の事業所	男女	18(上限なし)	基準該当者	3	ス	年に3回実施。前年度の保健事業実績報告、それに伴う今後の事業計画・立案・評価。	シ		1,832	1,832	1,832	1,832	1,832	1,832	事業主代表、被保険者代表及び健康管理委員代表等の意見を踏まえ事業を展開する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
												年に3回、保健事業の効果測定を行い適切な事業を行う。	年に3回、保健事業の効果測定を行い適切な事業を行う。	年に3回、保健事業の効果測定を行い適切な事業を行う。	年に3回、保健事業の効果測定を行い適切な事業を行う。	年に3回、保健事業の効果測定を行い適切な事業を行う。	年に3回、保健事業の効果測定を行い適切な事業を行う。			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標									
実施回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												実施回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-									
2,7	既存		医療費通知・ジェネリック医薬品促進通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ス	ジェネリック医薬品促進通知 毎年12月実施 医療費通知 毎年2月実施	シ	-	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	年1回医療費や薬に対する情報発信を行うことによる、医療費適正化。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
ジェネリック使用率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)												ジェネリック切替率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)-									
疾病予防	3	既存	生活習慣病健診30歳以上・30歳未満	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	巡回車による健診が主となり、労安法の健診として取り扱っている事業所も多いことから勤務中の受診が可能となる。	シ	-	115,550	115,550	115,550	115,550	115,550	115,550	被保険者を対象に実施。医療費適正化にむけての受診促進、疾病の早期発見。	被保険者を対象に実施。医療費適正化にむけての受診促進、疾病の早期発見。 男性被保険者：2022年度61.7%が肥満に該当し、他健保と比較して10.2%多く、改善に向けた対策が必要である。	
	受診見込(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：11,200人 令和7年度：11,200人 令和8年度：11,200人 令和9年度：11,200人 令和10年度：11,200人 令和11年度：11,200人)-												受診目標(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)-								
	3	既存		婦人健診	全て	女性	18～74	被保険者,被扶養者	1	ス	公的施設を利用し、春と秋の年2回実施。	シ	-	74,640	74,640	74,640	74,640	74,640	74,640	医療費適正化に向けて受診促進。乳がん、子宮がんの早期発見。	被扶養者(40歳以上)の2022年度健診未受診者の内、3年連続健診未受診者は2,207人(44.6%)とリスク状況が未把握の状態が長く続いている人がいる。
受診見込(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：3,200人 令和7年度：3,200人 令和8年度：3,200人 令和9年度：3,200人 令和10年度：3,200人 令和11年度：3,200人)-												受診目標(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：95% 令和7年度：95% 令和8年度：95% 令和9年度：95% 令和10年度：95% 令和11年度：95%)-									
3	既存		人間ドック	全て	男女	30～74	被保険者,被扶養者	1	ス	通年実施。	シ	-	154,010	154,010	154,010	154,010	154,010	154,010	被扶養者(40歳以上)の2022年度健診未受診者の内、3年連続健診未受診者は2,207人(44.6%)とリスク状況が未把握の状態が長く続いている人がいる。		
													30歳以上の被保険者及び被扶養者を対象に実施	30歳以上の被保険者及び被扶養者を対象に実施	30歳以上の被保険者及び被扶養者を対象に実施	30歳以上の被保険者及び被扶養者を対象に実施	30歳以上の被保険者及び被扶養者を対象に実施	30歳以上の被保険者及び被扶養者を対象に実施	医療費適正化にむけての受診促進、疾病の早期発見。	男性被保険者：2022年度61.7%が肥満に該当し、他健保と比較して10.2%多く、改善に向けた対策が必要である。	
													受診見込(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：7,000人 令和7年度：7,000人 令和8年度：7,000人 令和9年度：7,000人 令和10年度：7,000人 令和11年度：7,000人)-						受診目標(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：95% 令和7年度：95% 令和8年度：95% 令和9年度：95% 令和10年度：95% 令和11年度：95%)-		
3	既存		大腸検診	全て	男女	30～74	被保険者,被扶養者	1	ス	春と秋の年2回実施。検体郵送による検診。	シ	-	8,568	8,568	8,568	8,568	8,568	8,568	8,568	大腸がんの早期の発見と治療による医療費の軽減。受診率の向上。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
受診見込(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：2,200人 令和7年度：2,200人 令和8年度：2,200人 令和9年度：2,200人 令和10年度：2,200人 令和11年度：2,200人)受診率の向上。												受診目標(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)受診率の向上。									
8	既存		救急薬配布	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	年1回、救急薬合計1,000セットを被保険者数に応じて事業所へ配布。	シ	-	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	常備薬を使用することでの安易な受診の抑制。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												配布個数(【実績値】1,000個 【目標値】令和6年度：1,000個 令和7年度：1,500個 令和8年度：1,600個 令和9年度：1,700個 令和10年度：1,800個 令和11年度：1,900個)-									
													1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
4,6	既存	健康指導	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ス	月2回、組合嘱託医による健康相談を実施。歯科以外に関する相談に嘱託医がアドバイス。	シ	-		月2回、組合嘱託医による健康相談を実施。歯科以外に関する相談に嘱託医がアドバイス。	月2回、組合嘱託医による健康相談を実施。歯科以外に関する相談に嘱託医がアドバイス。	月2回、組合嘱託医による健康相談を実施。歯科以外に関する相談に嘱託医がアドバイス。	月2回、組合嘱託医による健康相談を実施。歯科以外に関する相談に嘱託医がアドバイス。	月2回、組合嘱託医による健康相談を実施。歯科以外に関する相談に嘱託医がアドバイス。	健康相談及び受診勧奨通知による重症化予防。	男性被保険者：2022年度61.7%が肥満に該当し、他健保と比較して10.2%多く、改善に向けた対策が必要である。 高血圧等が分類される循環器系疾患、糖尿病、脂質異常症が分類される内分泌・栄養・代謝疾患の生活習慣病関連の疾患が高い割合を示している。 保健指導対象者割合は、直近3年で2020年度25.4%、2021年度24.3%、2022年度23.2%と推移しており減少傾向であるが、他健保と比べて多い。 特定保健指導対象者の内、リピーターの割合が高い。 服薬者割合が増加傾向にあり、正常群の割合が減少している。薬剤に頼らない、正常群の割合を高める働きかけが必要である。		
送付回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：24回 令和7年度：24回 令和8年度：24回 令和9年度：24回 令和10年度：24回 令和11年度：24回)-												医療機関受診者/送付人数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：40% 令和8年度：50% 令和9年度：60% 令和10年度：70% 令和11年度：80%)-									
5,6	既存	メンタルヘルス支援事業	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ス	電話、面談、WEBによる心の相談及び事業所単位での教育セミナー。通年実施。	シ	-		(一社)東振協との共同事業による心の悩みについて電話やWEBによる相談。	(一社)東振協との共同事業による心の悩みについて電話やWEBによる相談。	(一社)東振協との共同事業による心の悩みについて電話やWEBによる相談。	(一社)東振協との共同事業による心の悩みについて電話やWEBによる相談。	(一社)東振協との共同事業による心の悩みについて電話やWEBによる相談。	(一社)東振協との共同事業による心の悩みについて電話やWEBによる相談。	精神系疾患医療費の削減。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
広報数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：6回 令和7年度：6回 令和8年度：6回 令和9年度：6回 令和10年度：6回 令和11年度：6回)-												利用者増加率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-									
8	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	ス	毎年10～12月に実施。契約健診機関以外でも償還払いで補助対応。	シ	-		被保険者、被扶養者を対象に利用補助。1人1回を限度に1,500円まで補助。	被保険者、被扶養者を対象に利用補助。1人1回を限度に1,500円まで補助。	被保険者、被扶養者を対象に利用補助。1人1回を限度に1,500円まで補助。	被保険者、被扶養者を対象に利用補助。1人1回を限度に1,500円まで補助。	被保険者、被扶養者を対象に利用補助。1人1回を限度に1,500円まで補助。	被保険者、被扶養者を対象に利用補助。1人1回を限度に1,500円まで補助。	利用促進し、重症化予防することによる医療費の削減。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
利用者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：12,000人 令和7年度：12,000人 令和8年度：12,000人 令和9年度：12,000人 令和10年度：12,000人 令和11年度：12,000人)-												インフルエンザ医療費減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-									
3	新規	歯科健診	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ス	通年実施。健診後、要治療となった場合は保険診療適用となる。	シ	-		歯科健診センター契約歯科医院での無料歯科健診。	歯科健診センター契約歯科医院での無料歯科健診。	歯科健診センター契約歯科医院での無料歯科健診。	歯科健診センター契約歯科医院での無料歯科健診。	歯科健診センター契約歯科医院での無料歯科健診。	歯科健診センター契約歯科医院での無料歯科健診。	う歯・歯周病罹患者の減少	加入者全ての年代ごとに、う蝕又は歯周病の重度の患者が存在している。	
利用者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：50人 令和9年度：50人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)-												(アウトカムは設定されていません)									
3	既存	脳ドック	全て	男女	50～74	被保険者	1	ス	通年、3年度内に1回限り上限10,000円を補助。人間ドックと併せて受診可能。	シ	-		50歳以上の被保険者を対象に実施。	50歳以上の被保険者を対象に実施。	50歳以上の被保険者を対象に実施。	50歳以上の被保険者を対象に実施。	50歳以上の被保険者を対象に実施。	50歳以上の被保険者を対象に実施。	医療費適正化に向けての受診促進、脳疾患の早期発見。	該当なし	
受診見込(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1,100人 令和7年度：1,100人 令和8年度：1,100人 令和9年度：1,100人 令和10年度：1,100人 令和11年度：1,100人)-												受診目標(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-									
5	既存	禁煙サポート事業	全て	男女	20～74	被保険者	1	ス	通年、年度内1人1回を限度に実施。費用は全額組合負担。	シ	-		喫煙習慣があり、卒煙を希望する被保険者を対象に実施。	喫煙習慣があり、卒煙を希望する被保険者を対象に実施。	喫煙習慣があり、卒煙を希望する被保険者を対象に実施。	喫煙習慣があり、卒煙を希望する被保険者を対象に実施。	喫煙習慣があり、卒煙を希望する被保険者を対象に実施。	喫煙習慣があり、卒煙を希望する被保険者を対象に実施。	喫煙習慣があり、卒煙を希望する被保険者を対象に実施。	医療費適正化に向けての禁煙サポート	該当なし
受診見込(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：300人 令和7年度：300人 令和8年度：300人 令和9年度：300人 令和10年度：300人 令和11年度：300人)-												目標(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-									
3	新規	歯周病検査	全て	男女	50～74	被保険者	1	ス	通年。検体郵送による検診。	シ	-		50歳以上の被保険者及を対象に実施。検査料は全額組合負担。	50歳以上の被保険者及を対象に実施。検査料は全額組合負担。	50歳以上の被保険者及を対象に実施。検査料は全額組合負担。	50歳以上の被保険者及を対象に実施。検査料は全額組合負担。	50歳以上の被保険者及を対象に実施。検査料は全額組合負担。	50歳以上の被保険者及を対象に実施。検査料は全額組合負担。	50歳以上被保険者のう蝕及び歯周病の早期の発見と治療による医療費の軽減。受診率の向上。	加入者全ての年代ごとに、う蝕又は歯周病の重度の患者が存在している。	
受診見込(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：300人 令和7年度：300人 令和8年度：300人 令和9年度：300人 令和10年度：300人 令和11年度：300人)受診率の向上。												受診目標(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2% 令和7年度：2% 令和8年度：2% 令和9年度：2% 令和10年度：2% 令和11年度：2%)受診率の向上。									
													1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
5	新規	会場型健康教育セミナー	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	年2回。料理スタジオにて料理実演を見ながら、食生活における生活習慣病予防をテーマに学ぶ。	シ	-	料理スタジオにて料理実演を見ながら、食生活における生活習慣病予防をテーマに学ぶ。	料理スタジオにて料理実演を見ながら、食生活における生活習慣病予防をテーマに学ぶ。	料理スタジオにて料理実演を見ながら、食生活における生活習慣病予防をテーマに学ぶ。	料理スタジオにて料理実演を見ながら、食生活における生活習慣病予防をテーマに学ぶ。	料理スタジオにて料理実演を見ながら、食生活における生活習慣病予防をテーマに学ぶ。	料理スタジオにて料理実演を見ながら、食生活における生活習慣病予防をテーマに学ぶ。	会場型教育セミナーを開催することによる生活習慣病の予防。医療費の削減。	男性被保険者：2022年度61.7%が肥満に該当し、他健保と比較して10.2%多く、改善に向けた対策が必要である。 高血圧等が分類される循環器系疾患、糖尿病、脂質異常症が分類される内分泌・栄養・代謝疾患の生活習慣病関連の疾患が高い割合を示している。	
参加者数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30人 令和7年度：30人 令和8年度：30人 令和9年度：30人 令和10年度：30人 令和11年度：30人)-												家庭の食生活における生活習慣病予防をテーマに学んでもらう。(アウトカムは設定されていません)								
体育奨励	8	既存	野球大会	全て	男女	18～74	被保険者	3	ス	年1回4月に実施。	シ	-	年に1回、4月に被保険者を対象に実施。	年に1回、4月に被保険者を対象に実施。	年に1回、4月に被保険者を対象に実施。	年に1回、4月に被保険者を対象に実施。	年に1回、4月に被保険者を対象に実施。	年に1回、4月に被保険者を対象に実施。	参加チーム応募数達成。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	参加チーム数【実績値】 22件 【目標値】 令和6年度：32件 令和7年度：32件 令和8年度：32件 令和9年度：32件 令和10年度：32件 令和11年度：32件)-												事業所間相互親睦目的。(アウトカムは設定されていません)							
	3,549	3,549	3,549	3,549	3,549	3,549														
8	既存	プール施設利用補助	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ス	-	シ	-	都内近郊プール施設と契約し、利用者に補助。	都内近郊プール施設と契約し、利用者に補助。	都内近郊プール施設と契約し、利用者に補助。	都内近郊プール施設と契約し、利用者に補助。	都内近郊プール施設と契約し、利用者に補助。	都内近郊プール施設と契約し、利用者に補助。	利用者数の増加。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
利用者数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：3,000人 令和7年度：3,000人 令和8年度：3,000人 令和9年度：3,000人 令和10年度：3,000人 令和11年度：3,000人)-												家族及び職場間親睦目的。(アウトカムは設定されていません)								
8	既存	歩け歩け大会	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ス	年2回開催。	シ	-	事業所内における親睦。参加者数定員達成。	事業所内における親睦。参加者数定員達成。	事業所内における親睦。参加者数定員達成。	事業所内における親睦。参加者数定員達成。	事業所内における親睦。参加者数定員達成。	事業所内における親睦。参加者数定員達成。	参加者数定員達成。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
参加者数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：800人 令和7年度：800人 令和8年度：800人 令和9年度：800人 令和10年度：800人 令和11年度：800人)-												家族及び職場間親睦目的。(アウトカムは設定されていません)								
8	既存	フットサル大会	全て	男女	18～74	被保険者	3	ス	-	シ	-	年1回実施。	年1回実施。	年1回実施。	年1回実施。	年1回実施。	年1回実施。	参加チーム応募数達成。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
参加チーム【実績値】 21件 【目標値】 令和6年度：24件 令和7年度：24件 令和8年度：24件 令和9年度：24件 令和10年度：24件 令和11年度：24件)-												事業所間の相互親睦目的(アウトカムは設定されていません)								
8	既存	健康づくりゴルフ大会	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	シ	-	年1回、9月に実施。	年1回、9月に実施。	年1回、9月に実施。	年1回、9月に実施。	年1回、9月に実施。	年1回、9月に実施。	参加者数定員達成。事業所間交流。	該当なし	
参加者【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80人 令和7年度：80人 令和8年度：80人 令和9年度：80人 令和10年度：80人 令和11年度：80人)-												事業所間との相互親睦目的。(アウトカムは設定されていません)								
8	既存	健康づくりゴルフ教室	全て	男女	13～74	被保険者、被扶養者	1	ス	プロの指導によりゴルフの腕前上達。	シ	-	年間6回実施	年間6回実施	年間6回実施	年間6回実施	年間6回実施	年間6回実施	参加者数定員達成。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
参加者数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：120人 令和7年度：120人 令和8年度：120人 令和9年度：120人 令和10年度：120人 令和11年度：120人)-												加入者の体力づくりとリフレッシュ目的。(アウトカムは設定されていません)								
8	新規	スキー・ゴルフ施設補助	全て	男女	4～74	被保険者、被扶養者	1	ス	通年スキー 大人2,000円 小人1,000円（制限なし）；軽井沢山荘ル・カカナに宿泊した組合員に補助。ゴルフ 2,000円（年度内3回）：ラ・ポーテ伊東及び軽井沢山荘ル・カカナに宿泊した組合員に補助。	シ	-	組合直営保養所に宿泊した組合員にスキー場利用料及びゴルフ場施設利用料の補助を実施する。	組合直営保養所に宿泊した組合員にスキー場利用料及びゴルフ場施設利用料の補助を実施する。	組合直営保養所に宿泊した組合員にスキー場利用料及びゴルフ場施設利用料の補助を実施する。	組合直営保養所に宿泊した組合員にスキー場利用料及びゴルフ場施設利用料の補助を実施する。	組合直営保養所に宿泊した組合員にスキー場利用料及びゴルフ場施設利用料の補助を実施する。	組合直営保養所に宿泊した組合員にスキー場利用料及びゴルフ場施設利用料の補助を実施する。	-	該当なし	
利用者数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：350人 令和7年度：350人 令和8年度：350人 令和9年度：350人 令和10年度：350人 令和11年度：350人)-												加入者の体力づくりとリフレッシュ目的(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：350人 令和7年度：350人 令和8年度：350人 令和9年度：350人 令和10年度：350人 令和11年度：350人)-								
8	新規	健康増進イベント	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	軽井沢山荘ル・カカナに宿泊した組合員を対象に健康増進イベントを実施。	シ	-	年4回被保険者及び被扶養者を対象に実施。	年4回被保険者及び被扶養者を対象に実施	年4回被保険者及び被扶養者を対象に実施	年4回被保険者及び被扶養者を対象に実施	年4回被保険者及び被扶養者を対象に実施	年4回被保険者及び被扶養者を対象に実施	参加者数定員達成。家族及び職場間親睦目的。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
1,253	1,253	1,253	1,253	1,253	1,253															

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画													
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度								
アウトプット指標												アウトカム指標														
参加者数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：40人 令和7年度：40人 令和8年度：40人 令和9年度：40人 令和10年度：40人 令和11年度：40人)-												家族及び職場間親睦目的。 (アウトカムは設定されていません)														
8	新規	日帰り船釣りイベント	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	年1回開催の日帰りの船釣りイベント	シ	-	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	参加者数定員達成。 家族及び職場間親睦目的。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
参加者【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：50人 令和9年度：50人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)-												家族及び職場間親睦目的。 (アウトカムは設定されていません)														
8	新規	キャンプ体験イベント	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	年1回開催の宿泊型キャンプ体験の実施。	シ	-	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	参加者数定員達成。 家族及び職場間親睦目的。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
参加者【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)-												家族及び職場間親睦目的。 (アウトカムは設定されていません)														
直営保養所	8	既存	直営保養所	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ス	-	シ	-	136,253	136,253	136,253	136,253	136,253	136,253	2か所「ラ・ポータ伊東」「軽井沢山荘ル・カカナ」を被保険者及び被扶養者を対象に格安で提供。	2か所「ラ・ポータ伊東」「軽井沢山荘ル・カカナ」を被保険者及び被扶養者を対象に格安で提供。	2か所「ラ・ポータ伊東」「軽井沢山荘ル・カカナ」を被保険者及び被扶養者を対象に格安で提供。	2か所「ラ・ポータ伊東」「軽井沢山荘ル・カカナ」を被保険者及び被扶養者を対象に格安で提供。	2か所「ラ・ポータ伊東」「軽井沢山荘ル・カカナ」を被保険者及び被扶養者を対象に格安で提供。	2か所「ラ・ポータ伊東」「軽井沢山荘ル・カカナ」を被保険者及び被扶養者を対象に格安で提供。	部屋稼働率増加。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	部屋稼働率【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)-												組合員の保養目的。 (アウトカムは設定されていません)													
その他	8	既存	借上保養所	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ス	-	シ	-	32,834	32,834	32,834	32,834	32,834	32,834	年間借上施設湯本富士屋ホテル1カ所、夏季借上保養所3ヶ所を被保険者及び被扶養者に格安で利用提供。	年間借上施設湯本富士屋ホテル1カ所、夏季借上保養所3ヶ所を被保険者及び被扶養者に格安で利用提供。	年間借上施設湯本富士屋ホテル1カ所、夏季借上保養所3ヶ所を被保険者及び被扶養者に格安で利用提供。	年間借上施設湯本富士屋ホテル1カ所、夏季借上保養所3ヶ所を被保険者及び被扶養者に格安で利用提供。	年間借上施設湯本富士屋ホテル1カ所、夏季借上保養所3ヶ所を被保険者及び被扶養者に格安で利用提供。	年間借上施設湯本富士屋ホテル1カ所、夏季借上保養所3ヶ所を被保険者及び被扶養者に格安で利用提供。	部屋稼働率増加。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	部屋稼働率【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)-												組合員保養目的。 (アウトカムは設定されていません)													
8	既存	契約保養所	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ス	契約施設の利用補助及び会員制、海外施設を安価で利用提供。	シ	-	21,728	21,728	21,728	21,728	21,728	21,728	21,728	被保険者及び被扶養者を対象に契約施設利用補助。	被保険者及び被扶養者を対象に契約施設利用補助。	被保険者及び被扶養者を対象に契約施設利用補助。	被保険者及び被扶養者を対象に契約施設利用補助。	被保険者及び被扶養者を対象に契約施設利用補助。	被保険者及び被扶養者を対象に契約施設利用補助。	利用者数の安定。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
利用者数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2,000人 令和7年度：2,000人 令和8年度：2,000人 令和9年度：2,000人 令和10年度：2,000人 令和11年度：2,000人)-												組合員のリフレッシュ目的。 (アウトカムは設定されていません)														

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施

ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築

ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） シ. その他